

応用生態工学会 第 26 回総会 資料

開催日時：2022 年 9 月 23 日（金）

資料目次

資料－1	一般経過報告
資料－2	会員状況報告
資料－3	総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告
資料－4	会誌「応用生態工学」編集状況報告
資料－5	2021 年度（令和 3 年度）事業報告
資料－6	第 13 期委員会委員選出報告
資料－7	国際誌 LEE の運営について
資料－8	2023 年全国大会（開催案）
資料－9	2021 年度（令和 3 年度）決算報告
資料－10	2021 年度（令和 3 年度）監査報告
資料－11	（参考）2022 年度（令和 4 年度）事業実施状況・収支見込み
資料－12	2023 年度（令和 5 年度）事業計画案
資料－13	2023 年度（令和 5 年度）予算案

<添付資料>

- ・役員名簿（第 13 期）
- ・規約、規約細則

応用生態工学会 第 26 回総会 議事次第

1 報告事項

1－1 2021 年度（令和 3 年度）事業報告

- （1）一般経過報告（資料－1）…………… 1
- （2）会員状況報告（資料－2）…………… 3
- （3）総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告（資料－3）…………… 9
- （4）会誌「応用生態工学」編集状況報告（資料－4）…………… 14
- （5）2021 年度（令和 3 年度）事業報告（資料－5）…………… 16

1－2 第 13 期委員会委員選出報告（資料－6）…………… 28

1－3 国際誌 LEE の運営について（資料－7）…………… 32

1－4 2023 年全国大会（開催案）（資料－8）…………… 33

2 審議事項

2－1 第 1 号議案 2021 年度（令和 3 年度）決算・監査報告

- （1）2021 年度（令和 3 年度）決算報告（資料－9）…………… 35
- （2）2021 年度（令和 3 年度）監査報告（資料－10）…………… 47
- （参考）2022 年度（令和 4 年度）事業実施状況・収支見込み（資料－11）…………… 48

2－2 第 2 号議案 2023 年度（令和 5 年度）事業計画案（資料－12）…………… 49

2－3 第 3 号議案 2023 年度（令和 5 年度）予算案（資料－13）…………… 50

1 報告事項

1-1 2021 年度（令和 3 年度）事業報告

資料-1

（1）一般経過報告

2021 年度（令和 3 年度：2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の一般経過と、2022 年度（令和 4 年度：2022 年 4 月 1 日～）の一般経過及び今後の予定を報告する。

2021 年度（令和 3 年度）行事の経過

4. 1	2021 年度（令和 3 年度）開始
4. 3	企画運営委員会（メール会議）
4. 7	第 13 期次期役員募集・推薦委員会（第 1 回）（Web 会議）
4. 14～20	第 110 回理事会（メール会議）
5. 19	ニュースレター92 号発行
6. 2	第 89 回幹事会（Web 会議）
7. 1	ELR2022 大会実行委員会 第 1 回委員会（Web 会議）
7. 2	第 111 回理事会（Web 会議）
7. 14	第 13 期次期役員募集・推薦委員会（第 2 回）（Web 会議）
7. 28	会誌「応用生態工学」Vol. 24-1 発行
8. 10	第 90 回幹事会（Web 会議）
8. 11	ニュースレター93 号発行
8. 31	第 112 回理事会（Web 会議）
9. 10～25	応用生態工学会 第 25 回総会（Web, メール等による開催）
9. 21～24	応用生態工学会 第 24 回大会（オンライン開催）
9. 26～9. 30	第 91 回幹事会（メール会議）
11. 11～11. 24	第 113 回理事会（メール会議）
12. 10	ニュースレター94 号発行
2022. 1. 18	第 92 回幹事会（Web 会議）
2. 14	第 114 回理事会（Web 会議）
2. 28	ニュースレター95 号 発行
3. 31	会誌「応用生態工学」Vol. 24-2 発行
3. 31	2021 年度（令和 3 年度）終了

2022 年度(令和 4 年度)行事経過と今後の予定

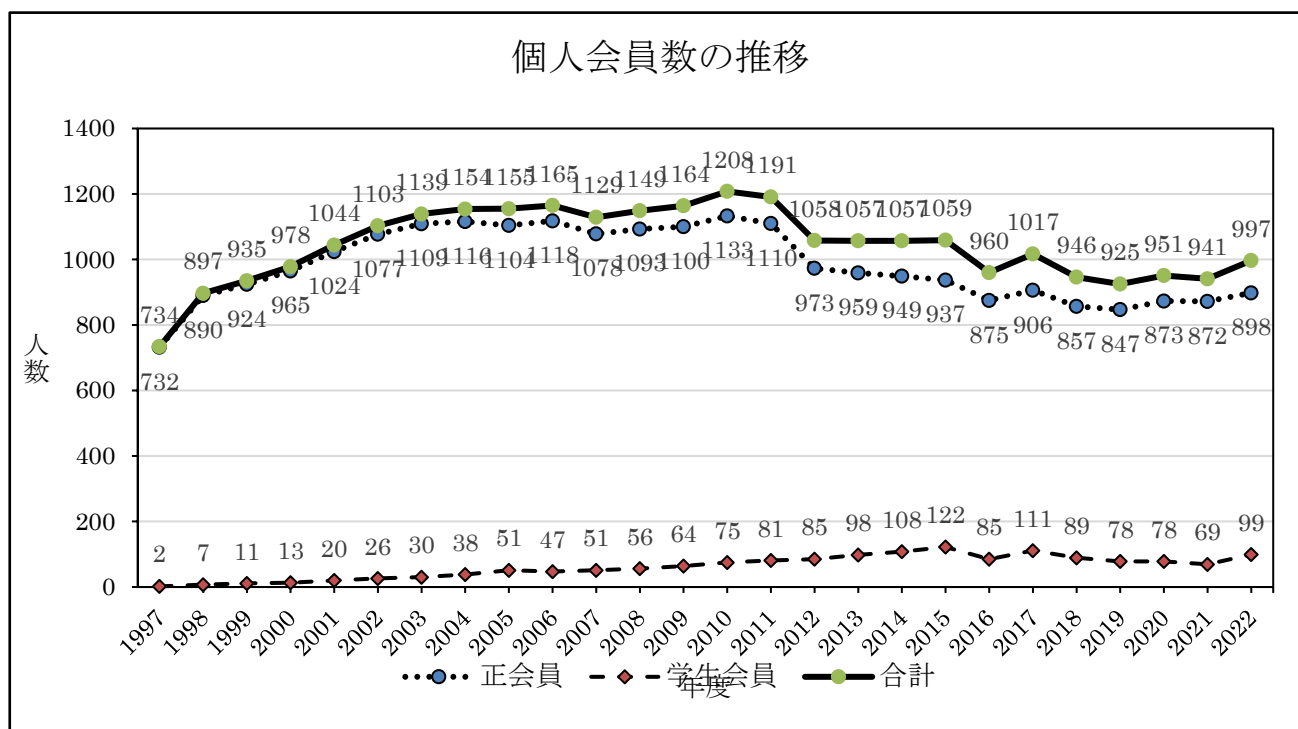
4. 1	2022 年度（令和 4 年度）開始
4. 7～15	第 115 回理事会（メール会議）
4. 16	第 5 回 ELR2022 実行委員会
4. 26	ニュースレター96 号発行
5. 11	第 93 回幹事会
6. 9	第 116 回理事会
6. 22	ニュースレター97 号発行
7. 13	第 94 回幹事会
8. 4	第 117 回理事会
8. 25	ニュースレター98 号発行
8. 31	会誌「応用生態工学」Vol. 25－1 発行
9. 20～23	3 学会合同大会（ELR2022 つくば）開催 （つくば国際会議場） 9 月 20 日（火）：エクスカーション 9 月 21 日（水）：各種委員会、研究集会、公開シンポジウム 9 月 22 日（木）：研究発表、企業展示、研究集会 9 月 23 日（金）：研究発表、企業展示、研究集会、各学会総会、 大会期間中に総会、幹事会、理事会、各委員会を開催
11 月	幹事会
12 月	理事会
12 月	ニュースレター99 号発行
1 月	幹事会
1 月	会誌「応用生態工学」Vol. 25－2 発行
2 月	理事会
2 月	ニュースレター100 号発行
3. 31	2022 年度（令和 4 年度）終了

(2) 会員状況報告 (2022 年 7 月 31 日現在)

(1) 個人会員

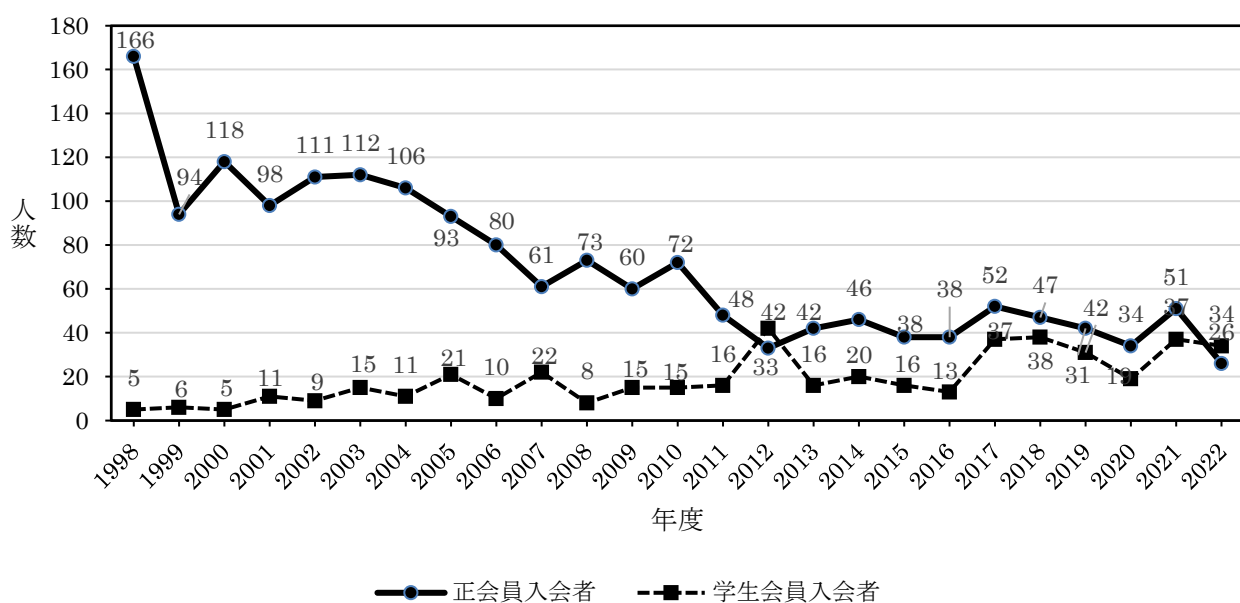
- ・個人会員は、前年度末現在の会員数に新規入会者数と退会者数の差分を加えて今年度の会員数を算出している。
- ・退会者数には、退会を申し出た者と本人からの退会の申し出はないが会費の長期滞納、配達不能による会誌の返送、メール配信不能等の会員に対して退会処理を行った者が含まれる。これまで退会処理は、2012 年度末、2016 年度末、2018 年度末の 3 回行っており、その都度、会員数が大きく減少することとなるが、会員数と会費収入の乖離が是正される。会員の中には、大会時の研究発表のために当該年度のみ入会する場合が少なからず見受けられることに留意する必要がある。
- ・個人会員は、会費収入と整合する人数が重要であり、そのような観点から実態のある会員数を把握していくことが必要である。
- ・学会に対する社会的な関心・評価という点では、新規入会者の推移が一つの指標になると考えられる。

個人会員数の変遷	年度	正会員	学生会員	合計
発足時	1997	732	2	734
最多時	2010	1,133	75	1,208
最少時	2020	847	78	925
現 在	2022	898	99	997

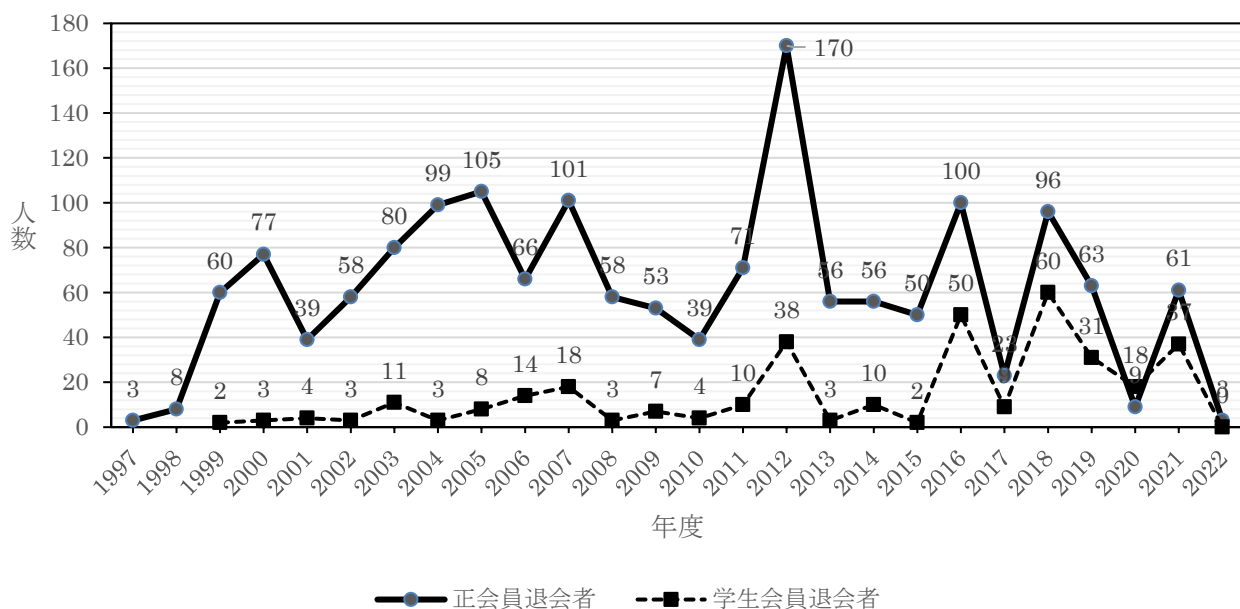


注：2012 年度、2016 年度、2018 年度の会員数の減少は、会員の申し出に加えて退会処理を行ったことによる。

個人会員入会者の推移



個人会員退会者の推移



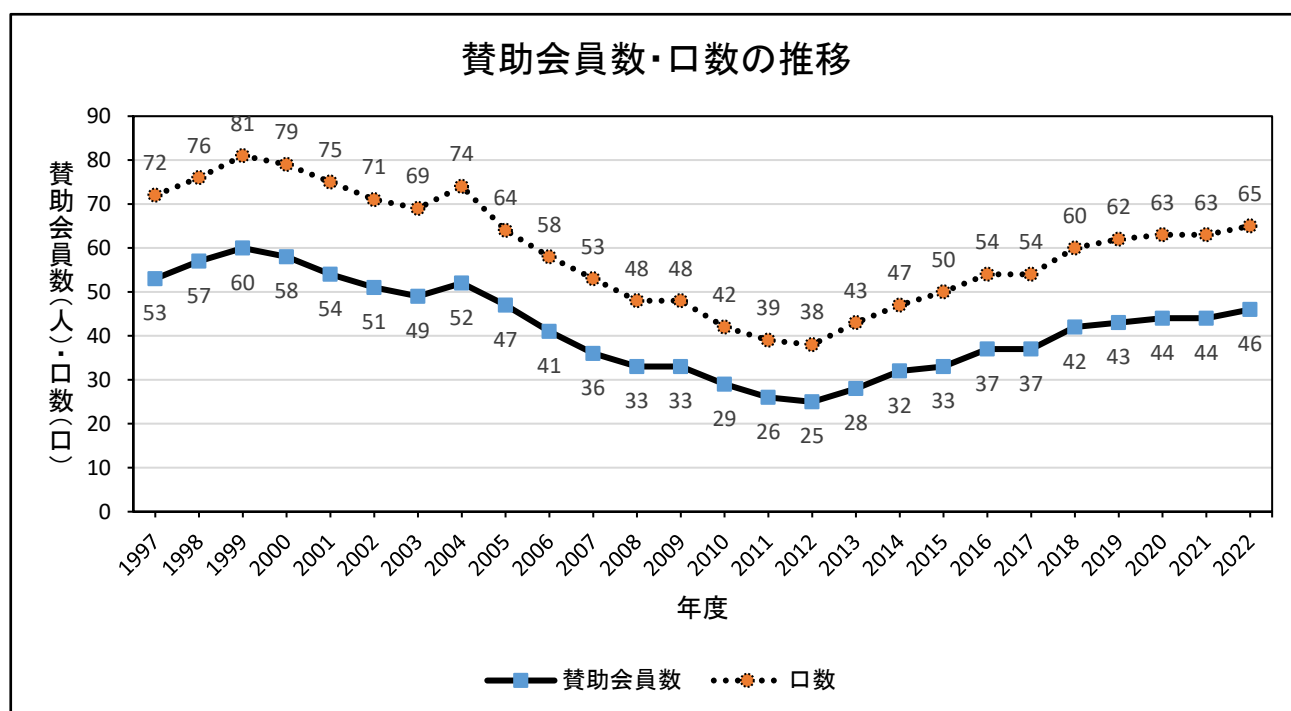
	年度別入会者			年度内退会者			在籍会員（年度）		
	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計	正会員	学生	小計
1997	735	2	737	3		3	732	2	734
1998	166	5	171	8		8	890	7	897
1999	94	6	100	60	2	62	924	11	935
2000	118	5	123	77	3	80	965	13	978
2001	98	11	109	39	4	43	1024	20	1044
2002	111	9	120	58	3	61	1077	26	1103
2003	112	15	127	80	11	91	1109	30	1139
2004	106	11	117	99	3	102	1116	38	1154
2005	93	21	114	105	8	113	1104	51	1155
2006	80	10	90	66	14	80	1118	47	1165
2007	61	22	83	101	18	119	1078	51	1129
2008	73	8	81	58	3	61	1093	56	1149
2009	60	15	75	53	7	60	1100	64	1164
2010	72	15	87	39	4	43	1133	75	1208
2011	48	16	64	71	10	81	1110	81	1191
2012	33	42	75	170	38	208	973	85	1058
2013	42	16	58	56	3	59	959	98	1057
2014	46	20	66	56	10	66	949	108	1057
2015	38	16	54	50	2	52	937	122	1059
2016	38	13	51	100	50	150	875	85	960
2017	52	37	89	23	9	32	906	111	1017
2018	47	38	85	96	60	156	857	89	946
2019	42	31	73	63	31	94	847	78	925
2020	34	19	53	9	18	27	873	78	951
2021	51	37	88	61	37	98	872	69	941
2022	26	34	60	3	0	3	898	99	997
	2470	451	2921	1604	348	1952			

(2) 賛助会員

- ・賛助会員数は、設立年（1997 年）の入会は 53 法人を数えたが、その後はおおむね連続して減少傾向を続け、2012 年度末には 25 法人 38 口まで減少した。
- ・その後、賛助会員サービスの向上に向けた取り組み等、関係者の努力の結果、2013 年度以降は増加に転じ、現在では 46 法人 65 口まで回復した。

賛助会員の変遷

	年度	法人数	口数
発足時	1997	53	72
最多時	1999	60	81
最少時	2012	25	38
現 在	2021	46	65



賛助会員数・口数の推移

賛助会員数・口数の推移		
年度	賛助会員数	口数
1997	53	72
1998	57	76
1999	60	81
2000	58	79
2001	54	75
2002	51	71
2003	49	69
2004	52	74
2005	47	64
2006	41	58
2007	36	53
2008	33	48
2009	33	48
2010	29	42
2011	26	39
2012	25	38
2013	28	43
2014	32	47
2015	33	50
2016	37	54
2017	37	54
2018	42	60
2019	43	62
2020	44	63
2021	44	63
2022	46	65

賛助会員名簿

番号	名称	口数
1	株式会社ニュージェック	2
2	公益財団法人リバーフロント研究所	2
3	株式会社東京建設コンサルタント	1
4	清水建設株式会社	1
5	八千代エンジニアリング株式会社	2
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	3
7	株式会社建設環境研究所	3
8	西日本技術開発株式会社	1
9	株式会社建設技術研究所	3
10	一般財団法人国土技術研究センター	1
11	一般財団法人水源地環境センター	3
12	いであ株式会社	2
13	株式会社日水コン	1
14	株式会社北海道技術コンサルタント	1
15	日本工営株式会社	2
16	応用地質株式会社	3
17	株式会社ドーコン	2
18	中電技術コンサルタント株式会社	1
19	公益財団法人河川財団	1
20	株式会社エイト日本技術開発	1
21	国際航業株式会社	1
22	株式会社開発工営社	1
23	大成建設株式会社	1
24	北電総合設計株式会社	1
25	一般財団法人日本ダム協会	2
26	一般社団法人流域水管理研究所	1
27	株式会社修成建設コンサルタント	1
28	一般社団法人北陸地域づくり協会	1
29	一般社団法人四国クリエイト協会	1
30	一般社団法人東北地域づくり協会	2
31	電源開発株式会社	1
32	株式会社地域環境計画	1
33	株式会社大林組	1
34	一般財団法人北海道河川財団	2
35	一般財団法人石狩川振興財団	1
36	鹿島建設株式会社	1
37	独立行政法人水資源機構	1
38	株式会社生物技研	1
39	日本振興株式会社	1
40	一般財団法人日本建設情報総合センター	1
41	一般財団法人河川情報センター	1
42	株式会社復建技術コンサルタント	1
43	株式会社北開水工コンサルタント	1

44	株式会社アイ・ディー・エー	1
45	中央復建コンサルタンツ株式会社	1
46	株式会社ゴーフォトン	1
	46 法人	65 口

(3) LEE 購読者数 (2022 年 7 月 31 日現在)

会員・名誉会員	62 名
学生会員	2 名
法人	1 団体
計	65 名

（３）総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告

１）総会

- ・第 25 回総会（メール・FAX・書面による開催） 2021 年 9 月 10 日（金）～25 日（土）

報告事項：2020 年度（令和 2 年度）事業報告

第 13 期幹事選出報告

賛助会員に対する感謝状贈呈

審議事項：2020 年度（令和 2 年度）決算・監査報告

（参考）2021 年度（令和 3 年度）事業実施状況・収支見込み

2022 年度（令和 4 年度）事業計画案

2022 年度（令和 4 年度）予算案

第 5 次中期計画

第 13 期役員選出

第 13 期幹事長選出

名誉会員の推戴

２）理事会

- ・第 113 回（メール会議） 2021 年 11 月 11 日（木）～24 日（水）

第 13 期各種委員会の担当役員の選定について

- ・第 114 回（Web 会議） 2022 年 2 月 14 日（月）

第 24 回大会（札幌大会）の報告、各委員会報告、河川功労者推薦について、第 13 期委員会委員の選出について、事務局給与の増額について

- ・第 115 回（メール会議） 2021 年 4 月 7 日（木）～15 日（金）

第 13 期委員会委員の選出について（人事異動に伴う幹事の選出）

- ・第 116 回（東北大学東京分室会議室） 2022 年 6 月 9 日（木）

第 25 回大会（ELR2022 大会）の計画、第 26 回大会の開催計画について、2021 年度海外学会等への派遣者の選考結果報告、日本陸水学会との合同シンポジウムについて、各委員会報告、2021 年度（令和 3 年度）決算報告、刊行物公表における著者・編著者名について、第 5 次中期計画の内容と対応について、応用生態工学会と ICLEE の関係について、学会資料の電子データでの保存方法について、今後の理事会における審議事項等

- ・第 117 回（Web 会議） 2022 年 8 月 4 日（木）

ELR2022 つくば の概要、総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告、各委員会・各地域支部の活動報告、会員状況報告、2022 年度（令和 4 年度）収支見込み、2023 年度（令和 5 年度）事業計画案、2023 年度（令和 5 年度）予算案、2023 年度（令和 5 年度）大会の概要

３）幹事会

- ・第 91 回（メール会議） 2021 年 9 月 26 日（日）～30 日（木）

第 13 期幹事会副幹事長の推薦について

- ・第 92 回 (Web 会議) 2021 年 1 月 18 日 (火)
第 24 回大会 (札幌大会) の報告、各委員会報告、河川功労者推薦について、第 13 期委員会委員の選出について、担当役員の選出方法について事務局給与の増額について
- ・第 93 回 (応用生態工学会事務局) 2022 年 5 月 11 日 (水)
第 25 回大会 (ELR2022 大会) の計画、第 26 回大会の開催計画について、2021 年度海外学会等への派遣者の選考結果報告、日本陸水、2021 年度 (令和 3 年度) 決算報告、刊行物公表における著者・編著者名について、第 5 次中期計画の内容と対応について、学会資料の電子データでの保存方法について
- ・第 94 回 (Web 会議) 2022 年 7 月 13 日 (水)
ELR2022 つくば の概要、総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告、各委員会・各地域支部の活動報告、会員状況報告、2022 年度 (令和 4 年度) 収支見込み、2023 年度 (令和 5 年度) 事業計画案、2023 年度 (令和 5 年度) 予算案、2023 年度 (令和 5 年度) 大会の概要、国際誌 LEE の運営について

4) 委員会

会誌編集委員会

(2021 年度)

- ・編集幹事会 (Web 開催) 2021 年 5 月 26 日 (水) 10:00~12:00
JSTAGE での論文の早期公開、規程変更のアナウンス、倫理規定の検討 (アニマルウェルフェア等)、24 巻 2 号以降の特集企画、投稿促進策の継続、投稿・査読の効率化策、冊子体アンケート、担当編集委員の公表、第 5 次中期計画アクションプラン、次期編集委員、特集論文の超過ページ経費負担
- ・第 1 回 (Web 開催) 2021 年 9 月 17 日 (金) 15:00~17:00
早期公開実施状況、規程変更のアナウンス、投稿促進策の継続 (札幌大会)、冊子体アンケート結果、今後の特集企画、第 5 次中期計画アクションプラン、データペーパー、引用文献の記載方法、次期編集委員

(2022 年度)

- ・編集幹事会 (Web 開催) 2022 年 6 月 9 日 (木) 18:00~20:00
25 巻 1 号の掲載数、25 巻 2 号以降の会誌の編集 (特集)、投稿・査読の効率化、投稿促進策の検討 (ELR2022 つくばでの投稿推薦)、第 5 次中期計画におけるアクションプラン、J-STAGE 上の PDF のコピー不可設定の変更、2022 年度編集委員会開催時期
- ・第 1 回 (Web 開催) 2022 年 9 月 (調整中)
特集企画、投稿促進策の検討 (ELR2022 つくばでの投稿推薦)、投稿・査読の効率化、第 5 次中期計画の実現と課題

普及・連携委員会

- ・第 1 回 2021 年 9 月 23 日 (木) 11:30~13:00
オンライン (応用生態工学会第 24 回札幌大会期間中)
2021 年の活動および今期の予算、地域活動の報告と今後の予定および助成金の申請、フィールドシンポジウムの開催計画、オンライン行事の開催方法

(地域研究会)

2021 年 5 月 20 日 多自然川づくりの振り返りと今後の川づくりへのメッセージ<後援>
(応用生態工学会 名古屋)

2021 年 5 月 22 日 鳥と風車の共生を目指して<協力> (応用生態工学会 新潟)

2021 年 8 月 28 日 「令和 3 年度 仙台湾南部海岸プロジェクト」(応用生態工学会 仙台)

2021 年 11 月 12~13 日 第 19 回北信越現地ワークショップ in 富山 (応用生態工学会 富山)

2021 年 11 月 17 日 「水辺のグリーンリカバリーを考える」(応用生態工学会 金沢)

2021 年 11 月 17 日 「多自然川づくりのこれまでと、これからへの期待」
(応用生態工学会 名古屋)

2022 年 1 月 28 日 護床工の設計・施工・生態的課題に関する勉強会
(応用生態工学会 大阪)

2022 年 1 月 29 日 札幌ワイルドサーモンプロジェクト 2022 <協力>
(応用生態工学会 札幌)

2022 年 2 月 19 日 さくら湖自然環境フォーラム 2021<協力> (応用生態工学会 仙台)

国際交流委員会

- ・メール会議 2021 年 4 月 8 日 (木) ~ 4 月 12 日 (月)

2021 年度海外学会等への派遣者の募集期間内に応募者がなかったが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて 2021 年度は募集期間の延長は行わず派遣の中止決定

- ・メール会議 2021 年 7 月 29 日 (木)

2021 年度、応用生態工学会国際シンポジウムに関するオンライン会議

- ・応用生態工学会国際シンポジウム「気候変動及び感染症研究の最前線」の開催 2021 年 9 月 23 日 17:30~19:40 (オンライン)

- ・メール会議 2022 年 4 月 11 日 (月)

募集期間内に海外学会等への派遣者の募集期間内に応募がなかったことから、派遣者なしとした。

情報サービス委員会

- ・メール会議 2022 年 1 月 8 日 (土) ~ 1 月 18 日 (火)

次期委員会の体制

- ・Zoom 会議 2022 年 8 月 18 日 (木)

学会ホームページについて

テキスト刊行委員会

- ・会議 (オンライン) 2021 年 6 月 9 日 10:30~12:00

新規テキストの発行に向けてテーマ「汽水域の保全と再生」と「水田環境の保全と再生」を設定、このテーマで編集体制を整え、全体構成や著者を検討することとした

- ・編集会議 (テーマごとにオンライン会議・メールで議論) 2021 年 6 月 ~ 8 月

各テーマで数名の委員および専門家で、編集体制の立ち上げに向けて議論を重ねている

全国大会 (9 月) で各テーマの自由集会を開催し、書籍の全体構成や執筆者を検討する予定

- ・会議 (メール) 2021 年 10 月 16 日 ~ 31 日

3 つのテキスト発行企画の進捗の共有、技報堂出版との契約内容の確認、本委員会としてテキス

ト編集や執筆などを支援するノウハウを整理（その後、編集委員会と共有）

- ・第1回編集委員会（水田環境に関する書籍、オンライン） 2022年2月2日 13:00～15:00

テキスト刊行委員会以外の専門家や出版社の担当も含め8名が参加

書籍発行に関する方針、構成、執筆者候補などの原案を共有し、その原案の修正案を討議

- ・第2回編集委員会（水田環境に関する書籍、オンライン） 2022年5月20日 16:00～17:30

テキスト刊行委員会以外の専門家や出版社の担当も含め7名が参加

書籍構成の修正案を再度検討、一部修正して、目次と執筆者候補の案を確定

この後、個別確認および理事会への企画案の報告などを経て、執筆依頼を進めることとなった

企画運営委員会

- ・2022年6月28日（火）

第5次中期計画における委員会担当アクションプログラムの対応について

災害対応委員会

- ・2022年7月1日（金）

災害対応委員会における今後の災害対応についての議論の整理

ELR2022 実行委員会

- ・第1回（Web開催） 2021年7月1日（木） 18:00～19:30 3学会による合同打合せ

ELR2022 実行委員会の規約、委員長の承認、実行委員の紹介、ELRの繰越金、今後のスケジュール、開催時期、開催場所、開催内容、開催形態（通常開催+会場内（外）オンライン開催）、公開シンポジウムのテーマについて、

- ・第2回（Web開催） 2021年7月8日（木） 18:00～19:30 応用生態工学会メンバーによる打合せ

前回 ELR 名古屋大会の反省点、引継ぎ事項の確認、ELR2022 の会場探しの役割分担、公開シンポジウムテーマの役割分担

- ・第3回（Web開催） 2021年10月20日（水） 18:00～19:30 応用生態工学会・日本緑化工学会メンバーによる打合せ

実行委員会メンバーの構成について、ELR2022 の開催日及び会場について、役割分担について、対面・WEBのハイブリット方式について、国際招待講演について、ICLEEについて

- ・第4回（Web開催） 2022年3月23日（水） 18:00～19:10 応用生態工学会・日本緑化工学会・日本景観生態学会メンバーによる打合せ

公開シンポジウムについて、海外講演について、エクスカージョンについて、ICLEEについて、ポスター発表について、表彰について、役割分担について

- ・第5回（Web開催） 2022年4月15日（金） 18:00～19:00 応用生態工学会・日本緑化工学会・日本景観生態学会メンバーによる打合せ

ELR2022開催案内・記載事項について

- ・第6回（Web開催） 2022年6月2日（金） 18:00～19:00 応用生態工学会・日本緑化工学会・日本景観生態学会メンバーによる打合せ

ELR2022 ホームページの更新について、会場について、WEB配信について、公開シンポジウムについて、予算について、役割分担について、各作業部会の進捗、今後の予定

- ・第7回（Web開催） 2022年8月8日（月） 18：00～20：00 応用生態工学会・日本緑化工学会・日本景観生態学会メンバーによる打合せ
ELR2022 つくば 大会申込状況、各作業部会の進捗・今後の予定について、役割分担について

(4) 会誌「応用生態工学」編集状況報告 (20 巻以降)

1) 会誌発行状況 (2022 年 7 月 12 日現在)

巻・号	発行日 (J-Stage 本公開日)	掲載論文数	特集等
20 巻 1 号	2017 年 9 月 28 日 (2018 年 1 月 15 日)	20 (原 2, 事 2, レ 1, ト 1, 特 14)	特集「河川生態を分かり易く伝える」、学会 20 周年記念特集
20 巻 2 号	2018 年 2 月 28 日 (2018 年 5 月 11 日)	8 (原 2, 事 2, 短 1, レ 3)	
21 巻 1 号	2018 年 7 月 28 日 (2018 年 9 月 10 日)	9 (原 2, 事 3, 短 2, レ 1, ト 1)	
21 巻 2 号	2019 年 1 月 28 日 (2019 年 4 月 10 日)	10 (原 6, 事 2, 短 1, レ 1)	
22 巻 1 号	2019 年 7 月 28 日 (2019 年 9 月 10 日)	10 (原 2, 事 4, 短 1, 総 1, レ 1, 意 1)	
22 巻 2 号	2020 年 3 月 28 日 (2020 年 4 月 25 日)	7 (原 1, 事 3, 短 2, 意 1)	
23 巻 1 号	2020 年 9 月 28 日 (2020 年 11 月 30 日)	23 (原 4, 事 1, 短 3, レ 1, 意, ト 1, 特 13)	特集「2017 九州北部豪雨災害」ミニ特集「霞ヶ浦の生態系サービス評価」
23 巻 2 号	2021 年 2 月 28 日 (2021 年 4 月 6 日)	16 (原 3, 事 3, 短 2, レ 1, 特 7)	特集「ICT 技術の活用」
24 巻 1 号	2021 年 7 月 28 日 (2020 年 10 月 1 日)	10 (原 1, 事 4, 特 5)	特集「水田生態系」
24 巻 2 号	2022 年 3 月 31 日 (2022 年 4 月 20 日)	17 (原 4, 総 1, 事 8, レ 2, 意 1, ト 1)	
25 巻 1 号	2022 年 8 月 31 日 (2022 年 9 月 日)	5 (原 1, 短 1, 事 1, 書 1, 追 1)	
25 巻 2 号	2023 年 2 月 日 (2023 年 3 月 日)		特集「東日本大震災関連」

※原：原著、短：短報、総：総説、事：事例研究、レ：レポート、ト：トピックス、意：意見、書：書評、特：特集
 ※2018年5月からJ-Stage掲載後ただちに公開、2021年4月から早期公開開始。

2) 論文投稿状況と平均査読日数※1 (2016 年以降、2022 年 7 月 12 日現在)

年	総数	受理数	不採択数※2	校閲中数	採択率	英文	平均査読日数※3
2016	26	18	8	0	69.2	0	43
2017	38	30	8	0	78.9	0	48
2018	27	20	7	0	74.1	0	41
2019	36	28	8	0	77.8	0	44
2020	44	30	14	0	68.2	0	35
2021	35	22	7	6	75.8	1	46
2022	7	2	2	3	28.6	0	

※1 投稿後の初回判定までの期間

※2 取り下げ（要修正の判定後に修正投稿辞退）含む

3) JSTAGE アクセスレポート

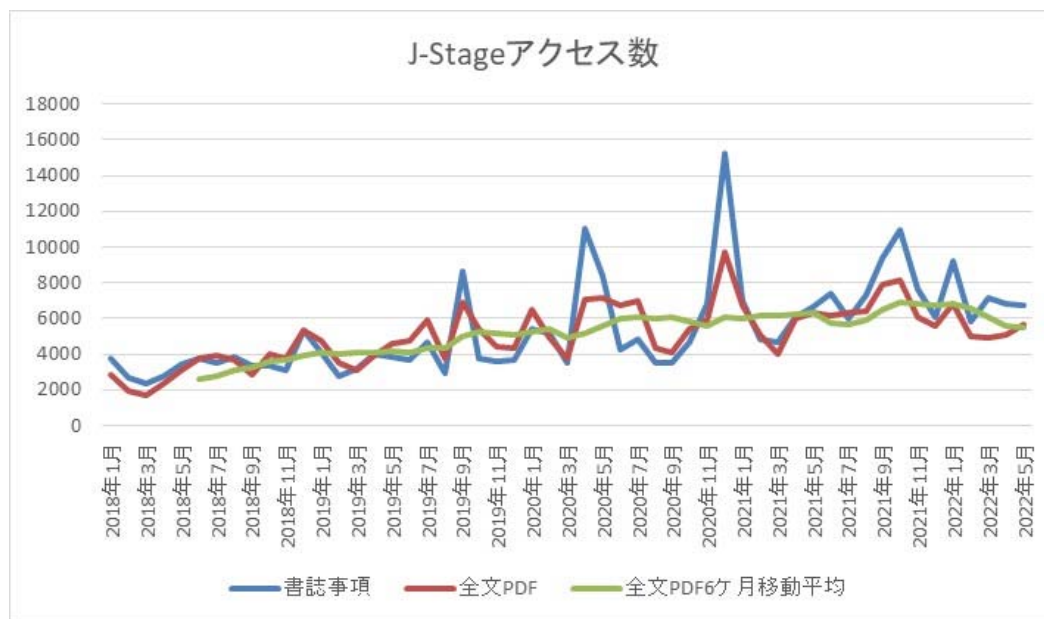
2018 年 1 月以降の JSTAGE での論文の完全公開前後のアクセス状況は以下のとおりである。移動平

均でみると 2018 年以降着実に増加がみられる。

(2018 年 1 月～2022 年 5 月)

	2018年 1月	2018年 2月	2018年 3月	2018年 4月	2018年 5月	2018年 6月	2018年 7月	2018年 8月	2018年 9月	2018年 10月	2018年 11月	2018年 12月
書誌事項	3775	2716	2328	2807	3460	3755	3518	3878	3390	3353	3124	5362
全文PDF	2882	1945	1708	2321	3112	3771	3933	3720	2896	4052	3733	5374
	2019年 1月	2019年 2月	2019年 3月	2019年 4月	2019年 5月	2019年 6月	2019年 7月	2019年 8月	2019年 9月	2019年 10月	2019年 11月	2019年 12月
書誌事項	4091	2760	3148	3973	3875	3672	4676	2926	8678	3764	3630	3691
全文PDF	4738	3476	3144	3928	4631	4740	5951	3750	6908	5395	4419	4323
	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月
書誌事項	5430	5135	3495	11039	8396	4232	4867	3539	3498	4690	6835	15239
全文PDF	6475	4925	3759	7073	7142	6731	6991	4358	4123	5442	5879	9701
	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月	2021年 6月	2021年 7月	2021年 8月	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月
書誌事項	6967	4848	4685	6059	6646	7408	5967	7316	9351	10980	7672	6057
全文PDF	6701	5055	4051	6007	6331	6201	6291	6391	7937	8147	6084	5549
	2022年 1月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 5月	2022年 6月	2022年 7月	2022年 8月	2022年 9月	2022年 10月	2022年 11月	2022年 12月
書誌事項	9213	5812	7125	6786	6710							
全文PDF	6803	5037	4944	5127	5665							

※サマリーより月別のアクセス数を抽出（記事別、国別、ドメイン別の集計データもあり）



（５）2021 年度（令和 3 年度）事業報告

1）会誌の発行

- ・年 2 回の会誌の発行を継続し、2021 年度は、2021 年 7 月 28 日に 24 巻 1 号（原著論文 1、事例研究 4、特集 5）、2022 年 3 月 31 日に 24 巻 2 号（原著論文 4、総説 1、事例研究 8、レポート 2、意見 1、トピックス 1）をそれぞれ発行した。
- ・会誌の電子情報提供は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営している科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）への掲載を 2008 年度から開始し、2021 年度も継続実施した。
- ・この J-STAGE での論文の早期公開を 2021 年 4 月に開始し、論文受理後概ね 3 ヶ月程度以内での公開を実施した。早期公開後には会誌（冊子体）発刊が行われるが、その後 1 ヶ月半程度で本公開を実施している（24 巻 2 号掲載分まで実施済み）。

2）ニュースレターの発行

- ・No. 92（2021 年 5 月 19 日発行）：次期（第 13 期）役員候補の募集、第 24 回札幌大会開催案内、2021 年度海外学会等への派遣者の選考結果報告、2019 年台風 19 号災害調査団報告、会誌の規程類の修正についてなど
- ・No. 93（2021 年 8 月 11 日発行）：第 25 回総会案内、第 24 回札幌大会開催案内、第 13 期次期役員募集・推薦委員会報告など
- ・No. 94（2021 年 12 月 10 日発行）：第 13 期会長挨拶、第 25 回総会／第 24 回札幌大会（オンライン開催）報告、第 25 回大会（ELR2022）の準備状況、行事開催報告、辻本哲郎先生、江崎保男先生 名誉会員に推戴など
- ・No. 95（2022 年 2 月 28 日発行）：2022 年度海外学会等への派遣者を募集します、行事開催報告など

3）第 24 回大会（札幌大会）報告

応用生態工学会第 24 回大会は、9 月 21 日（火）～24 日（金）にオンラインにて開催した。研究発表会には 360 名が参加し、熱心な発表と質疑が行われた。

以下に、各セッションごとに報告する。

1. あいさつ（大会実行委員長 中村 太士）
2. 大会概要

第24回札幌大会の会場、大会日程は以下のとおりである。

当初計画・・・対面形式とオンライン形式によるハイブリッド開催
変 更・・・オンライン開催

【会場】

当初計画の対面形式から、オンライン開催に伴い、以下のとおり変更した。

○総会

〈当初計画〉 札幌市民交流プラザ クリエイティブスタジオ（札幌市中央区北1条西1丁目）

〈変 更〉 学会ホームページ上に総会資料を掲載し、大会期間中に総会フォーム・FAX・郵送のいずれかで回答する方式

○公開シンポジウム

〈当初計画〉 札幌市民交流プラザ クリエイティブスタジオ（札幌市中央区北1条西1丁目）

〈変更〉 札幌市内在住の講師と実行委員のみ当初計画どおりの会場に集い、オンライン配信した。

○研究発表・自由集会・企業展示

〈当初計画〉 札幌市教育文化会館（札幌市中央区北1条西13丁目）

〈変更〉 北海道大学地球環境科学研究所[D103]（札幌市北区北10条西5丁目）
オンライン発表の配信拠点の会場として事務局を設置

○エキスカッション

〈当初計画〉 札幌市内 豊平川

〈変更〉 オンライン開催となったため中止

※懇親会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、開催しないこととした。

【大会日程】

○2021年 9月21日（火）

〔オンライン拠点：札幌市民交流プラザ クリエイティブスタジオ〕

・公開シンポジウム

『自然の「恵み」と「災い」という矛盾の解決 ～気候変動下におけるグリーンインフラの役割～』

13:00～17:30 オンライン(zoom ウェビナー)

札幌市民交流プラザ クリエイティブスタジオ

○2021年 9月22日（水）

〔オンライン拠点：北海道大学地球環境科学研究所 D103〕

・自由集会A「魚カウンターによる魚類遡上数計測の試みの現状と課題」

13:00～ オンライン発表(zoom ミーティング)

・自由集会B「2019年台風19号災害に対する応用生態工学会災害調査団報告」

13:00～ オンライン発表(zoom ミーティング)

・自由集会C「テキスト刊行委員会—河川汽水域テキスト刊行に向けて—」

15:30～ オンライン発表(zoom ミーティング)

・自由集会D「河川・ダムに関するデータベースについての意見交換会」

15:30～ オンライン発表(zoom ミーティング)

○2021年 9月23日（木〔祝日〕）

〔オンライン拠点：北海道大学地球環境科学研究所 D103〕

・自由集会E「2014年御嶽山噴火以降の河川環境の現状と生物の営み」

9:30～ オンライン発表(zoom ミーティング)

・自由集会F「田んぼのいきものをどうやって守っていくか？その5—水田水域における多様な生物の保全と再生—」

9:30～ オンライン発表(zoom ミーティング)

・自由集会G「海岸生態系と海岸法を考える」

9:30～ オンライン発表(zoom ミーティング)

・研究発表会(1日目)

13:00～17:00 オンライン発表(zoom ミーティング)

〔オンライン拠点：国立環境研究所ほか〕

・国際シンポジウム

『気候変動及び感染症研究の最前線』

Leading-edge research of the impact of climate change on ecosystems and infectious diseases

17:30～19:40 オンライン(zoom ウェビナー)

○2021年 9月24日（金）

・研究発表会(2日目)

○2021年 9月25日(土)

・エクスカッション・・・中止

3. 公開シンポジウム

応用生態工学会第24回札幌大会公開シンポジウム『自然の「恵み」と「災い」という矛盾の解決～気候変動下におけるグリーンインフラの役割～』は、大会初日となる2021年9月21日(火)にオンライン方式(札幌市民交流プラザ・クリエティブスタジオより)で開催した。

気候変動が顕在化する昨今、今後起こりうる想定外の災害にどう対応するかは社会的な課題である一方で、適度な環境の変動は自然生態系とその恵みを駆動する重要な要素であることは広く認知されてきている。また、生態系機能を活かした課題可決策である“グリーンインフラ”は、今日その注目度とともに取り組みが増えつつあるが、一般社会への十分な情報発信は不足している状況である。このような背景を基に、本シンポジウムは気候変動下の治水・利水、土地利用方策、生態系保全に精通する専門家を国内外から招き、関連する事例、思想、技術を共有し、パネルディスカッションを通じてテーマへの解決策を議論することで、我が国の土地利用や河川特性に合致した未来像の具現化を推進することを目的として開催した。

まず、北海道大学の根岸 淳二郎 准教授より、シンポジウムの概要や着目すべき観点である「気候変動：ハザード・リスク」、「グリーンインフラ：恵みの場、広がり・つながり」についての考え方を説明し、その後、各発表者からの講演を行った。

講演①では、「オランダにおける気候変動を考慮した水災害対策とグリーンインフラ」と題して、オランダ公共事業局氾濫リスク管理分野の Durk Riedstra シニアアドバイザーと同所属の Carina Verbeek シニアアドバイザーの講演を受けた。

講演②では、「オランダにおける気候変動を考慮した水災害対策とグリーンインフラ」と題して、オランダ公共事業局氾濫リスク管理分野の Durk Riedstra シニアアドバイザーと同所属の Carina Verbeek シニアアドバイザーの講演を受けた。

Durk Riedstra シニアアドバイザーのご講演では、オランダの地理的特徴や治水の歴史の紹介、2017年にリスクベースの氾濫防御基準を策定した、国土スケールでの氾濫リスク評価や、気候変動に対応した実際の治水対策について紹介があった。

Carina VerBeek シニアアドバイザーのご講演では、オランダで行われたグリーンインフラの一例として、“Room for the River”プログラムの内容(治水や空間の質の確保に関する考え方、実例)や今後の課題について解説があった。

聴講の皆様からのご質問に対しては、講演者両名とともに“北海道の気候変動予測とオランダの手法を応用したリスク評価”等のプロジェクトに携っていた一般財団法人 北海道河川財団 千葉 学 氏より回答を受けた。

講演③では、「気候変動下における物理・統計的手法による確率雨量と洪水氾濫リスクの評価」と題して、北海道大学院 工学研究院の山田 朋人 准教授によるシンポジウム開催会場より講演があった。講演では、最新の知見・研究に基づいた確率雨量の評価方法、気候変動予測方法、気候変動を踏まえた洪水リスク評価方法等の解説とともに、リスク情報の活用方法についての提言があった。

講演④では、「気候変動下での我が国の水災害対策にとってグリーンインフラは効く薬か、苦い薬か、プラセボか？」と題して、公益財団法人 河川財団 河川総合研究所 藤田 光一 所長に Web 形式でご講演いただきました。ご講演では、水災害対策の技術ビジョンの解説、治水の時代的変容(集中⇄分散)の捉え方、水害対策としてのグリーンインフラの例示、まとめとして「分散方式・集中方式」から「集中+分散方式」にシフトさせつつ、技術ビジョンを実現させる際に論点とすべき内容について説明いただきました。

講演⑤では、「グリーンインフラの価値を高める生態系管理」と題して、国立環境研究所気候変動適応センター 西廣 淳 室長に Web 形式でご講演いただきました。ご講演では、歴史を振り返りグリーンインフラ的土地利用の紹介や生物多様性との関連性整理や近代における土地利用変化の解説、未来に向けてのグリーンインフラの例示(谷津田や耕作放棄地の利活用と効果)、市民活動の展開や連携との重要性や

応用生態工学会 第24回札幌大会 公開シンポジウム
自然の「恵み」と「災い」という矛盾の解決
 ～気候変動下におけるグリーンインフラの役割～

【開催趣旨】
 環境変動は自然生態系とその恵みを駆動する重要な要素である一方、極端な変動は人間生活にとって災害という形で負の影響を与える。気候変動が顕在化する中、後者に対してどのように適応するかは喫緊の社会的な課題である。生態系が持つ機能を活用することを目指す「グリーンインフラ」は1つの解決策として注目され、概念的な枠組みの構築とともにその具体的な取り組みに向けて議論がなされている。一方、一般社会への十分な情報発信は不足している。また、流域治水の形態や方針とグリーンインフラ、生態系・生物多様性の保全が両立するために必要となる観点の十分な整理も必要である。本シンポジウムでは、気候変動下の治水・利水、土地・都市・生態系、生態系保全に精通する専門家を国内外から招き、関連する事例、思想、技術を共有し、パネルディスカッションを通じてテーマへの解決策を議論することで、我が国の土地利用や河川特性に合致した未来像の具現化を推進することを目的として開催した。

【プログラム】※休演題 / 14:10-14:20、15:10-15:22、16:15-16:30
 ●開会式 13:00-13:10
 司会 根岸 淳二郎 (北海道大学工学部 環境科学専攻 准教授)
 ●講演
 ①オランダにおける気候変動を考慮した水災害対策とグリーンインフラ 13:10-14:10
 Durk Riedstra (オランダ公共事業局氾濫リスク管理分野シニアアドバイザー) / Carina Verbeek (オランダ公共事業局氾濫リスク管理分野シニアアドバイザー)
 ②気候変動下における物理・統計的手法による確率雨量と洪水氾濫リスクの評価 14:20-14:55
 山田 朋人 (北海道大学院工学研究院 准教授)
 ③気候変動下での我が国の水災害対策にとってグリーンインフラは効く薬か、苦い薬か、プラセボか? 14:55-15:10
 藤田 光一 (公益財団法人河川財団 河川総合研究所 所長)
 ④グリーンインフラの価値を高める生態系管理 15:25-15:50
 西廣 淳 (国立環境研究所気候変動適応センター 室長)
 ⑤グリーンインフラの価値を高める生態系管理 15:50-16:15
 Ishii 信雄 (東京大学大学院工学系研究科 環境・都市工学専攻 准教授)
 ●パネルディスカッション 16:30-17:15
 基ナリスト: 山田 朋人 ③の講演者 4名
 コーディネーター: 山田 朋人 (北海道大学工学部 環境科学専攻 准教授)
 ●閉会式 17:30

日時: 2021年9月21日(火) 13:00～17:30
 場所: 札幌市民交流プラザ・クリエティブスタジオ (札幌市中央区北1条西1丁目)
 ZOOMを使い、会場参加者数に制限を設けた上で、会場発表をライブ配信します。
 ※緊急事態宣言の発令を受け、8/25付けでオンライン開催となりました。
 会場定員: 100名(先着順) ※ 参加費: 無料 オンライン参加費も無料

【申込み】 応用生態工学会札幌大会 HP <https://conf.kita-u.ac.jp/event/eces2021/top>
 または メール sapporo2021@eces.jp へ 氏名、所属、連絡先(メール、電話番号) をご記入ください

主催 応用生態工学会 後援 国土交通省北海道開発局、北海道、札幌市、日本緑化工学会、環境生態学会
 賛助 公益財団法人河川財団 河川総合研究所

ローカルな自然活用・生態系管理の取り組みに関するシステム作りについての提言があった。

講演⑤では、「グリーンインフラの価値を高める空間計画」と題して、独立行政法人 北海道立総合研究機構 森林研究本部の石山 信雄 研究主任によるシンポジウム開催会場からの講演があった。講演では、空間と生物の関りの一例として氾濫原湖沼の分断化が生物に与える影響（生物多様性の低下）、グリーンインフラの代表例として挙げられる遊水地が生物の保全に果たす役割（生息地創出、ネットワーク機能）についての解説、空間配置に関する事前評価の重要性についての提言があった。

全ての講演の後、北海道大学大学院 農学研究院の中村太士教授をコーディネーターに、各講演者がパネリストとして、会場及び Web 形式にて登壇し、聴講者から寄せられた質問も取り込みながらパネルディスカッションを行った。

ディスカッションは、「工学」視点と「生態学」視点からの質問や意見を交換する形式で進められた。気候変動に伴う自然攪乱の増大と河川整備などによる人為的攪乱の生物に与えるインパクトの認識に関する意見交換では、グリーンインフラが気候変動下で攪乱からの避難場となり得ること、気候変動の影響は洪水攪乱の増大を引き起こすとともに、温暖化そのものが生物の生息環境に与える影響も大きいことが指摘されました。また、グリーンインフラに期待される多機能性に関する意見交換では、生物多様性の向上効果に加え、治水上の効果を評価することが求められていること、氾濫を許容するという観点からのリスク分配については、今後さらなる議論が必要であることが指摘された。

今回の公開シンポジウムでは、遊水地のようなグリーンインフラとの親和性の高い取り組みは、将来の気候変動を鑑みた場合においても防災・減災機能と生物多様性の確保を両立できる可能性を有していることを共有することができ、また気候変動下におけるグリーンインフラの日本国内における進むべき方向の一端を提示することができたと考えている。

今大会の公開シンポジウムは当初、会場と Web 配信のハイブリッド方式を予定していたが、北海道において緊急事態宣言が発出・延長されたことを受け、オンライン方式（Web 配信のみ）での開催とした。応用生態工学会の全国大会として、全てを Web 形式で行うことは初めての試みであり、途中機材トラブル等により、講演者及び聴講者にはご不便・ご迷惑をかけた場面もあったが、総勢 465 名の方々の聴講があり、無事に終えることができた。

4. 自由集会

第 24 回札幌大会では、7 件の自由集会が開催された。

どの自由集会の会場でも、熱い発表や意見交換で盛り上がり、今回も自由集会への関心や人気が高いことが窺われた。

自由集会は同時並行で開催せざるを得なかったが、今後も自由集会が大会を盛り上げ、学会の魅力向上につながると思う。

(1) 自由集会 A：「魚カウンターによる魚類遡上数計測の試みの現状と課題」

日時：9 月 22 日（水） 13:00～15:00

魚類等を遡上する魚類の個体数を計測するには、トラップ等で捕獲する方法や遡上行動の映像から計数する方法が用いられる。しかし、調査者の労力は大きく、かかる経費も小さない。また、後者であれば夜間の濁水時の計測は難しい。さらには大量遡上個体の長期間の正確な計測は人力では不可能に近い。（自由集会プログラムから抜粋）

本自由集会では、上記の解決に取り組むため日本の魚カウンター研究の最前線にいる研究者や学生から報告がなされ、魚カウンターによる計測の課題や発展性について議論がなされた。

権田豊氏（新潟大学）から魚カウンターの研究をはじめられた背景や技術的特徴や弱点について解説があった。その後、布川雅典氏（寒地土木研究所）から「サケカウンターによる北海道苫小牧市勇払川における魚道のサケ移動数」と「イワナの湧水河川への遡上数計測-小規模河川における中型魚の事例-」、林哲平氏（徳島大学）から「徳島県那賀川におけるアユ稚魚遡上数」、茂崎孝祐氏（新潟大学）から「小型魚（アユ稚魚）遡上数計測の精度向上」の報告があった。報告では、魚カウンターによる解析結果を通じて、サケにおいて前期・後期それぞれの遡上個体群を捉えられたこと、産卵期におけるイワナの活動変化、水位や日周変動に応じた遡上傾向の把握などが可能になったことなどが示された。その後、河口洋一氏（徳島大学）の司会により「魚道や小規模河川の魚類移動数の自動計測の有用性と課題」について議論が

行われた。

議論では、実際に魚カウンターを運用している参加者から画像解析手法との違いやサクラマス以降の降下行動検出に関する質問や導入にかかる費用に関する質問がされた。

(2) 自由集会：B「2019年台風19号災害に対する応用生態工学会災害調査団報告」

日時：9月22日（水）13：00～15：00

応用生態工学会災害対応委員会では、2019年10月12日、日本に上陸した台風19号（令和元年東日本台風）による災害に対して、生態学、河川工学、地形学などの様々な分野の学会員によって、千曲川、多摩川、那珂川・久慈川、東北河川、千葉県の5グループで災害調査団を結成し、現地調査を交え検討を進めてきた。その結果、治水対策と河川環境の保全を切り離して考えるのではなく、同時に検討しながら、同時に解決する視点が重要としての考え方を提言として取りまとめた。本自由集会では、提言の概要を参加者と共有するとともに、グリーンインフラの配置や流域治水で目的とする、安心・安全で健康なより良い地域づくりの真の実現に向けて、これまでの治水計画である目標流量の安全な流下では達成しえない課題に対する今後の展開と方向性について、意見交換することにした。

まず初めに原田守啓氏（岐阜大学）より、「支川等合流部整備における環境対策」と題して、台風19号における河川合流部での被災状況や今後の環境に配慮した整備方針についての提言に関する説明があった。次に大槻順朗（山梨大学）より、「水害防備林の機能と保全」と題して、現在の水害防備林の地域ごとの分布状況やその治水における機能等について提言に関するご説明があった。西廣淳氏（国立環境研究所）からは、「水源域農地等からの流出抑制」と題して、農地が河川への雨水の流出抑制・遅延効果を有していること、生物多様性や水質浄化と言った多面的な機能を有すること等について提言に関するご説明があった。最後に瀧健太郎氏（滋賀県立大学）から、「霞堤や越流堤の機能と堤内農地等の活用による被害最小化」と題して、霞堤や農地を一時的に雨水貯留させることによる被害軽減効果の説明や中小河川や水路等を含めた総合水理モデルによる地先の安全度提示の滋賀県での事例紹介があった。

意見交換では、冒頭にコーディネーターの中村太士氏（北海道大学）から災害が発生する前から発生後の対応を考えておくことの重要性について話があり、環境に配慮したグリーンインフラの考えを取り入れた今後の流域治水の進め方について、活発な議論が行われた。

(3) 自由集会C：「応用生態工学会 テキスト刊行委員会－河川汽水域テキスト刊行に向けて－」

日時：9月22日（水）15：30～17：30

応用生態工学会テキスト刊行委員会では、応用生態工学の入門書となるテキストの刊行を企画しており、現在、「河川汽水域における生態系の保全と再生」を対象としたテキストの刊行準備を進めている。

本自由集会ではテキストの刊行に向け、国内における河川汽水域における保全と再生の事例が紹介された。

吉村千洋氏（東京工業大学）よりテキスト企画の趣旨と既刊の説明、乾隆帝氏（福岡工業大学）より汽水域自然再生に関する応用生態工学会自由集会における紹介がされた。その後パネルディスカッションに参加される鬼倉徳雄氏（九州大学）、乾隆帝氏、河口洋一氏（徳島大学）、岩崎征弘氏（国土交通省九州地方整備局）、吉田邦伸氏（リバーフロント研究所）の順で、自己紹介とこれまで取り組まれてきた河川汽水域に関する事例・研究紹介が行われた。

パネルディスカッションでは、大槻順朗氏（山梨大学）も加わり、河川水辺の国勢調査における環境情報図の整備・活用方法等の議論（専門家以外は生物リストを見ただけでは現場の様子を想像しにくい、マイクロハビタットが存在している場合の困難さ）、各種モデルについても河川管理者側も勉強していかねばならないといった意見が出された。この中で、九州地方整備局が整備された「【九州地方整備局版】河川環境情報図作成の手引き（案）www.qsr.mlit.go.jp/n-kawa/kasenjyouhouzu/kasenjyouhouzu.pdf」が紹介あった。

(4) 自由集会：D「河川・ダムに関するデータベースについての意見交換会」

日時：9月22日（水）15：30～17：30

日本の河川・ダムでは、国土交通省や環境省、その他管理者が、流量や水位、水温・水質、生息する生物相（河川水辺の国勢調査）など多くのデータを継続的に取得している。これらのデータを集約して整理することで、個人の取得のみでは成し得ない広域・長期の解析が可能になる。しかし、これらのデータは、河川・ダム管理者が使用する前提で管理されており、広域・長期で利用しようとする研究者にとっては必ずしも利用しやすい形にはなっていない。

これらの背景を踏まえ、本自由集会では、研究者側と河川・ダム管理者の両者にとって良い形を探ることを目的に、意見交換が行われた。

まず、データベースのオープン化とライセンス設定について、大澤剛士氏（都立大）から話題提供が行われた。次に、生物画像データの蓄積とデータベース化について、鹿野雄一（九大）から話題提供が行われた。また、国土交通省や環境省が整備しているデータベースについて、現在の整備状況や公開について説明があった。

意見交換（コーディネート：中村太士氏）では、オープン化の重要性や手法、データフォーマットが必要なことなどが議論された。課題としては、既存データが膨大なためデータベース化には多大な労力・時間・予算が必要なことや、希少種データの公開の扱いなどについて、議論が行われた。

（5）自由集会 E：「2014 年御嶽山噴火以降の河川環境の現状と生物の営み」

9月23日（木）9：30～11：30

日本には 111 もの火山が点在する。その一つである御嶽山が 2014 年に水蒸気噴火を起こし、火山噴出物を含む泥流が濁川および王滝川へと流れ込んだ。

本自由集会では噴火以降の水文・水質と生物相の変化の紹介。火山地域とそれともなう無機酸性河川に興味を持つ参加者と情報を共有し、他地域の特異的な水環境の現状やその調査結果の地域還元・活用方法についての情報交換、噴火による水環境の影響評価の方法などの意見交換を目的としている。

はじめに、御嶽山噴出以降の河川環境の変化に関する 3 題、「御嶽山南麓河川水の水質状況」（松本嘉孝氏：豊田高専）、「御嶽山南麓王滝川集水域での水文モデルの構築」（江端一徳氏、谷口智雅氏）、「火口を集水域に含む河川の底生動物群集」（田代喬氏：名古屋大学）、次に御嶽山周辺の河川環境や生物の営みに関する 4 題、「御嶽山周辺のダム直下の特異的な水環境」（宇佐見亜希子氏：名古屋大学）、強酸性河川周辺の植物相とキノコ」（安井暁氏）、「強酸性河川周辺の湧水たまりにおける糸状藻 *Klebsormidium* 属の繁茂と溶存無機炭素濃度との関係」（野崎健太郎氏：相山女学園）、「強酸性河川周辺の魚類相」（小野田幸生氏：応用地質）それぞれ 10 分程度の話題提供を受けた。

オンライン開催となったが約 40 名が参加し、発表中のチャットや総合討論では、御嶽山周辺の特異環境について活発な議論・意見が交わされた。

（6）自由集会 F：「田んぼのいきものをどうやって守っていくか？その 5—水田水域における多様な生物の保全と再生—」

9月23日（木）9：30～11：30

第 5 回目を迎える本集会であるが、これまでの成果の一つとして、応用生態工学会誌 24 巻 1 号の特集号「田んぼのいきものをどうやって守っていくか？」掲載に繋がった。しかしながら、これまでの集会で議論されていないテーマや対象生物も数多く存在する。今年度は、水田水域の植物、圃場整備や耕作放棄等に対する水生動物保全への取り組み、外来種問題についてもトピック的に扱った。

まず、嶺田拓也氏（農研機構農村工学研究部門）より、「水田に見られる植物はどこからやってきたのか？」と題して、水田水域の植物の多様性や現在、植物に起こっている問題について話題提供があった。続いて、一柳英隆氏（熊本大学）より「熊本県球磨盆地における耕作放棄地の復田とタガメ復活プロジェクト」、永山滋也（岐阜大学）氏より「土地区画整理に係る水路環境保全の挑戦～魚と貝を残せるか～」、田和康太氏（土木研究所）より「利根川下流域の水田域と河道内再生湿地における水生動物群集の特徴」と題して、水田水域における生物多様性低下の一因とされる圃場整備や耕作放棄等における応

用生態工学の観点からの保全の取り組みが紹介された。さらに、河口洋一氏（徳島大学）のコーディネーターによる総合討議では、植物と動物の視点から、現在実施されている保全策のデメリットも含めて田んぼのいきものをどうやって守っていくか、本集会の成果報告と今後の展開も含めてとても熱い議論が展開された。

さらに、総合討議の時間内では議論尽くせなかったこと、情報交換に限りがあったことから、10月6日15時よりオンラインにて情報交換会が実施された。

(7) 自由集会 G：「海岸生態系と海岸法を考える」

日時：9月23日（木）9：30～11：30

気候変動による高潮や地震による津波など、海岸線での防災・減災が大きな課題となっている。一方、SDGs の主柱の1つでもある生物多様性や生態系の保全も世界的課題となっており、減災・防災と海岸生態系の保全の両立、あるいは両課題を相乗的に解決していくことが研究者に求められる社会的な責務となっている。また、海岸法では海岸を基本的に汀線の陸側・海側50mと位置付けているため、しばしば本来あるべき海岸生態系を無視せざるを得ない状況下で、防災・減災の政策・事業を行わざるを得ない状況が続いている。海岸生態系の保全と防災・減災を両立させる取り組みは未だ遅れており、その基盤となる海岸生態系の理解、それに伴う海岸法を含めた課題の抽出が必要である。

これらの背景を踏まえ、本自由集会では、海岸生態系と海岸法をめぐる諸問題について現状を俯瞰・共有し、応用生態学として取り組むべき道筋を考える契機とするため、意見交換が行われた。

まず、海岸生態系とは何かについて、松島肇氏（北海道大学）からレビューが行われた。それを基盤に、清野聡子氏（九州大学）から、日本の海岸の現状と海岸法の問題点が指摘された。渡辺国広氏（国交省）からは、海岸生態系保全に際しての広く工学的な視点から取り組むべき課題について紹介が行われた。神山智美氏（富山大学）からは、これら「理系」研究者側からの報告・問題提起に対して、海岸法やその周辺領域に関して行政や法的な限界と課題について解説が行われた。最後に、海岸生態系と海岸法の「問題を知り共有する」機会として、参加者との質疑応答を通じて理解を深めるための総合討論が行われた。

5. 研究発表会

(1) 発表件数等

研究発表は、オンライン形式の発表で109件であった。

発表件数を第14回東京大会から第24回札幌大会まで（第16回、第21回は3学合同大会のため比較の対象外とした）と比較すると、以下のように推移しており、第24回札幌大会では、ポスター発表がなかったにもかかわらず、例年と同程度の発表があった。

大会名	口頭発表件数	ポスター発表件数	合計
第14回東京大会	36	68	104
第15回金沢大会	43	50	93
第17回大阪大会	45	70	115
第18回東京大会	45	73	118
第19回郡山大会	47	75	122
第20回東京大会	45	75	120
第22回東京大会	41	71	112
第23回広島大会	42	71	113
WEB研究発表会	53	（ポスター発表なし）	53
第24回札幌大会	109（オンライン発表）	（ポスター発表なし）	109

(2) 優秀発表賞

発表賞は、審査対象を 1) 若手研究者（学部学生、大学院生、ポスドク等の若手会員）および 2) 現場技術者または行政担当者に絞り、そのうち事前に審査対象となることを希望した発表者に限定している。

本学会の優秀発表賞表彰規定に基づき、大会実行委員会および研究活動奨励班の理事・幹事を中心に優秀発表賞審査委員会を組織し、厳正な審査を経て受賞者を選考した。

口頭発表では、109件中73件が優秀発表の審査対象となり、11件が「優秀口頭研究発表賞」に、3件が「優秀口頭事例発表賞」に選ばれた。さらに、これら計14件のうち、最も優れた口頭発表が「最優秀口頭発表賞」として選ばれた。

受賞研究発表は、以下のとおりである。事例発表による最優秀口頭発表賞は今回が初めてある。

なお、表彰式は行わず、学会ホームページで公開し、表彰状は郵送した。

【最優秀口頭発表賞】

OF-4 AI 画像認識を用いたアユ遡上数調査の効率化 ～長良川河口堰の取り組み～

田中幹大※(独立行政法人水資源機構)・國枝信明(同)・市原裕之(同)・米澤喜弥(同)

(審査員コメント)

- ・このような新技術がモニタリング技術の発展、しいては応用生態工学に寄与するものです。モデルの課題が改善され、さらに、モニタリング精度が向上し、魚道の構造上、運用上の課題が明確になり、改良されること、期待しています。
- ・改良を重ね見事に結実した成果だと思います。

【優秀口頭研究発表賞】

OD-6 球磨川における荒瀬ダム撤去後の環境 DNA を用いたアユの生息場評価

栢木彩香※(熊本大学)・児玉紗友里(元熊本大学)・皆川朋子(熊本大学)

(審査員コメント)

- ・説明も成果も素晴らしい。各地で応用可能な手法です。
- ・環境 DNA とフルード係数（物理量）との相関を得ることで、（ダム撤去前の環境 DNA 濃度の測定結果はないが）ダム撤去前後の比較を可能にしている点が評価できる。

FF-8 半水生哺乳類ニホンカワネズミの生息地推定に対する環境 DNA 法の検討

塩塚菜生※(奈良女子大学)・中村匡聡(いであ㈱)・土居秀幸(兵庫県立大学)・

片野泉(奈良女子大学)

(審査員コメント)

- ・環境 DNA 分析からカワネズミの生態が新たに判明しそうな研究であった。他の哺乳類への応用なども考えられ、今後の発展が期待できる。
- ・声が聞き取り難かったが、論点も面白く聞いた。半水棲生物への展開に寄与する研究。

OA-3 機械学習によるアユの好適産卵環境の識別方法の開発

大中臨※(山口大学)・赤松良久(同)・間普真吾(同)

(審査員コメント)

- ・AI はプロ（技術者）に勝てるか？というチャレンジングな内容ですね。

FI-4 高水敷を掘削した後の樹林の拡大速

川尻啓太※(土木研究所)・森照貴(同)・内藤太輔(リバーフロント研究所)・今村史子(日本工営 ㈱)・徳江義宏(同)・中村圭吾(土木研究所)

(審査員コメント)

- ・わかりやすかった スライド、説明ともに。

FF-7 天竜川下流域における環境 DNA を用いたアユ産卵床の分布傾向の把握

高橋真司※(東北大学)・上原孝仁(愛媛大学)・渡辺幸三(同)・角哲也(京都大学)・竹門康弘(同)
(審査員コメント)

- ・環境 DNA から、アユの産卵床を河道内のハビタット毎に特定できる可能性がある点が有用である。今後の研究発展が期待できる。
- ・説明がわかりやすかった。

FD-5 声紋の画像解析によるコオロギ類の鳴き声検出法の開発
中岡佳祐※(北海道大学)・山田浩之(同)

(審査員コメント)

- ・技術的な解説として大変良かったです。応用生態工学としての位置づけや発展性についても、もう一歩面白味の解説を入れていただけると良かったです。

OH-5 ダム下流環境と底生動物群集におよぼす、支川流入と土砂還元の効果の比較
原直子※(奈良女子大学)・片野泉(同)・土居秀幸(兵庫県立大学)・根岸淳二郎(北海道大学)・皆川朋子(熊本大学)・萱場祐一(名古屋工業大学)

(審査員コメント)

- ・多くのダムを対象としている点で高く評価できる。
- ・緻密な研究結果とそれに紐づいた論理的な考察だったと思います。面白く拝聴しました。

OF-6 成層したダム湖におけるウグイの行動と湖内環境の関係の解明
長岡祥平※(北海道大学)・黒田充樹(同)・上田健太(同)・白川北斗(水産研究・教育機構 水産資源研究所)・沖津二郎(応用地質(株))・大杉奉功(水源地環境センター)・佐藤信彦(北海道大学)・南憲吏(島根大学)・宮下和士(北海道大学)

(審査員コメント)

- ・ダム湖特有の環境の把握・解明と魚類の利用についてとてもわかりやすく説明されていました。今後、この知見から気候変動による水温等の変化や治水対策によるダム運用に関する課題の有無がみいだされること、期待しています。
- ・ダムにおけるウグイだけでなく、湖沼や湾における他の魚種の生態解明についても発展性のある研究であることが評価できます。

FH-2 年による融雪氾濫規模の相違が氾濫原水域生物群集に与える影響
宇野裕美※(北海道大学)・森田健太郎(同)・内海俊介(同)・岸田治(同)

(審査員コメント)

- ・複数の分類群に対する連結性の効果が明瞭に示されていて興味深かった。

FJ-5 土地利用の改変がサケ死体と腐肉食性鳥類との関係性に与える影響
玉田祐介※(榊長大)

(審査員コメント)

- ・今後の研究展開にも大きく期待しています。
- ・今後も発展していけそうな内容で勉強になりました。

OE-2 木津川の砂州上の位置による聖牛の地形改変効果の違い
玉川一晃※(京都大学)・竹門康弘(同)・小林草平(温州大学)・角哲也(京都大学)

(審査員コメント)

- ・伝統工法の科学的検証であり、設置場所による違いが明らかになり、今後の研究も楽しみである。
- ・聖牛の設置による河川地形の多様性を作り出そうという意欲的研究であったと思います。それぞれの聖牛に係る流速や組み合わせ効果などについても説明があると良いと思いましたが、全体的にわかりやすく、今後の展開が期待されます。

【優秀口頭事例発表賞】

- OE-4 グリーンインフラ事業の地域経済活性化への活用手法検討 ～守谷版グリーンインフラの社会的価値の定量化と経済価値分析～
浅田寛喜※(㈱福山コンサルタント)・白土智子(同)・南崎慎輔(茨城県守谷市役所市長公室)・長谷川啓一(もりやグリーンインフラ推進協議会)

(審査員コメント)

- ・GI の多機能性を評価する上で大変興味深い内容でした。論旨もわかりやすく、課題点も明快でしたが、この研究の重要性とは別に、応用生態工学分野そのものの発展には直接的に大きな貢献があるものではないかもしれないと感じました。

- OF-3 雄物川支川玉川におけるワンド再生後の魚類モニタリング結果の報告
伊豆凜太郎※(パシフィックコンサルタンツ㈱)・真木伸隆(同)・鬼久保浩正(同)・上田夏希(同)・三井裕美(同)・渡辺有紀(同)・菊地純(国土交通省東北地方整備局)・野口寛明(同)

(審査員コメント)

- ・整備の計画から検証まで事業事例としてとても参考になります。さらに、ワンドの設計・維持の観点からの位置の決定・対策、形状、規模を工学の観点、河川の水理的な根拠について、説明があると、もっと良いです。このワンドが中長期的に川の作用で維持できるか、その報告を期待しています。

6. 企業展示

会員サービスとして、企業の技術展示と賛助会員・実行委員会の企業・団体案内・活動を紹介しました。オンラインによる企業の技術展示には、計3企業が参加し、各企業の技術資料を大会HPに掲載すると共に、内2企業は9/23-24の2日間、オンラインの技術展示にも参加した。

オンラインによる技術展示では、鳥類の飛翔図作成の効率化・精度向上に関わる技術(極東貿易株式会社)や、動画から魚類の遡上数を自動カウントするシステム等に関する技術情報(株式会社田中三三郎商店)の説明がなされ、両日ともそれぞれの企業に10名程度が参加し、活発な質疑応答がおこなわれた。

オンラインによる企業の技術展示は、初めての試みであったが、大きなトラブルが無く、終えることが出来た。また、賛助会員・実行委員会の企業・団体案内・活動紹介として、計16の企業や団体の企業紹介、技術紹介、求人資料等をHP上に掲載しました。就職活動を開始する学生諸氏に対し、各社の企業紹介や求人資料が進路の参考となると考える。

7. 北海道の動植物写真展

コロナ禍で思うように外出もできない時勢にあって、学会参加者に北海道のダイナミックな自然、風景を感じてもらうため、札幌大会実行委員(会社)が現場で撮影した北海道の動植物など、自慢の写真を持ち寄り展示する写真展を企画した。

対面形式を伴う会場開催の計画当初では、札幌教育文化会館のギャラリーにて展示する予定であったが、オンライン開催に伴い、Youtubeを用いて季節を感じるスライドショー(動画)とした。

8. エクスカーション(中止)

当初札幌大会は2020年に開催予定であったが、ご新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み2021年に延期されることとなり、延期前のエクスカーションは苫小牧方面(ウトナイ湖や竣工したばかりのウポポイ見学)か豊平川方面(上流のダムから札幌市街地)の2案で検討していたが、2021年の札幌大会の際には「密状態を可能な限り排除する」、「万一の中止に備えた準備を行う」という観点からバス等の移動を必要としない手法を検討した。ある意味、「過酷(?)」とも思える人力による10kmを越える移動であった。これまでの応用生態工学会大会に参加者から10km程度の移動は可能との判断をした。移動については、札幌市内で運用されているシェアサイクルを利用した自転車移動か徒歩移動かを検討した。河川敷を集団で自転車移動は、やむを得ず怪我等のリスクが考えられ、また自転車の返却場所がなく帰りの飛行機に遅れるといったことも想定したため徒歩移動とした。

予定していたコースは、大都市を流れる豊平川における様々な取組を感じるコース設定となっており、手前味噌ながら実施できていたら喜んでいただける良いエクスカーションになっていたのではと思って

いる。もちろん 10km ほどの徒歩移動でしたので多少の疲労感はあるが、機会があれば是非、体感していただきたいと思う。

4) 主催・共催・後援行事の開催

<主催行事>

- ① 応用生態工学会 仙台 フィールド調査 (R3報告) : 2021年8月16日～28日
テーマ: 仙台湾南部海岸環境追跡プロジェクト
～東日本大震災後の海岸堤防について～
主 催: 応用生態工学会 仙台
- ② 第19回北信越現地ワークショップ in 富山: 2021年11月12日～13日
テーマ: 「急流河川での河道内氾濫原の保全と再生を考える」
～日本屈指の急流河川をフィールドとして～
主 催: 応用生態工学会 富山
- ③ 応用生態工学会 金沢 WEB研修会: 2021年11月17日
テーマ: 水辺のグリーンリカバリーを考える
主 催: 応用生態工学会 金沢
協 賛: 北陸技術士懇談会
後 援: 国土交通省北陸地方整備局、石川県、金沢市、石川県立大学
- ④ 応用生態工学会 名古屋 Webセミナー: 2021年11月17日
テーマ: 多自然川づくりのこれまでと、これからへの期待
主 催: 応用生態工学会 名古屋
- ⑤ 応用生態工学会 大阪 勉強会(Web): 2022年1月28日
テーマ: 護床工の設計・施工・生態的課題に関する勉強会
主 催: 応用生態工学会 大阪

<共催・後援・協力行事>

- ① 環境研究総合推進費シンポジウム～鳥と風車の共生を目指して～: 2021年5月22日 (会場+Web)
主 催: 国立大学法人 新潟大学農学部
共 催: 応用生態工学会 新潟
- ② 令和3年度多自然型川づくり近畿地方ブロック会議: 2021年10月4日～5日 (会場+Web)
主 催: 国土交通省近畿地方整備局
- ③ 第23回発表会: 2021年10月29日、AP浜松町
主 催: 河川生態学術研究会
共 催: 河川生態学術研究会・応用生態工学会
- ④ 札幌ワイルドサーモンプロジェクト市民フォーラム(Web): 2022年1月29日、
テーマ: 漁業とのつながりをめざして
主 催: 札幌ワイルドサーモンプロジェクト
共 催: 豊平川さけ科学館
後 援: 北海道開発局札幌開発建設部、札幌市環境局 ほか
協 力: 応用生態工学会 札幌
- ⑤ さくら湖自然環境フォーラム2021～20年を振り返る、そして次のステップへ～
: 2022年2月4日 (Web)

5) 国際交流：海外学会等派遣（国際交流委員会）

2022年度海外学会等への派遣募集は、オンライン形式で開催される国際学会・シンポジウム・国際会議への参加費助成も対象として、2022年2月17日から3月31日までの期間で行われた。

しかしながら募集期間中に本募集への応募はなく、昨年度同様に募集期間の延長はせず、派遣者なしとした。

これは昨今のコロナ禍の長期化、それ伴う学術会議の開催形態の変化、および応募への要する労力の高さが背景にあると考えられる。今後は募集要項の簡易化を検討し、応募者の獲得を狙う。か応募者を見込めないのではないかと考え、募集期間の延長はしないこととした。

6) ICLEE 状況報告

- ① ICLEE 運営会議（2020 年 12 月 20 日）：ICLEE 収支報告、雑誌 LEE の投稿・編集・刊行状況の確認（インパクトファクターは 2015 年以降増加、2019 年は 1.65）、収支改善に向けて Springer と契約更新を協議、雑誌 LEE の内規の更新、国際会議の企画検討など
- ② 国際誌 LEE の運営会議（2021 年 4 月 30 日、5 月 18 日）：投稿数の増加を見据えて原稿タイプや運営体制の見直し案を検討。また、特集号を積極的に企画することも確認。
- ③ 国際会議：2021 ICLEE international conference を 2021 年 11 月 26・27 日にオンラインで開催する予定。主催は台湾造園学会。<https://www.iclee2021.org/>

1-2 第13期委員会委員選出報告

2月24日開催の第114回理事会（Web会議）において、学会規約第18条により、下記の方々が第13期委員会委員に選出されたので報告する。

会誌編集委員会【担当役員 西 浩司】

委員長(新任)	根岸 淳二郎	北海道大学大学院地球環境科学研究院 准教授
委員(新任)	赤坂 卓美	帯広畜産大学環境生態学分野環境生態学系 助教
委員(新任)	五十嵐 美穂	日本工営株式会社地球環境事業部環境部 課長
委員	池内 幸司	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学科 教授
委員	石澤 伸彰	応用地質株式会社地球環境事業部 自然環境部長
委員(新任)	石田 裕子	摂南大学理工学部都市環境工学科 准教授
委員	石山 信雄	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 森林研究本部林業試験場
委員	一柳 英隆	熊本県立大学 学術研究員
委員	井上 幹生	愛媛大学大学院理工学研究科 教授
委員	乾 隆帝	福岡工業大学社会環境学部 教授
委員	上野 裕介	石川県立大学生物資源環境学部環境科学科 准教授
委員	卜部 浩一	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部さけます・内水面水産試験場 研究主幹
委員	大森 浩二	愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科 教授
委員	尾花 まき子	名古屋大学 大学院工学研究科土木工学専攻 助教
委員	加賀谷 隆	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教
委員	柿野 亘	北里大学獣医学部生物環境学科 准教授
委員	笠原 玉青	九州大学大学院農学研究院 准教授
委員(新任)	笠原 里恵	信州大学理学部附属湖沼高地教育研究センター諏訪臨湖実験所 助教
委員	片野 泉	奈良女子大学理学部化学生物環境学科 准教授
委員(新任)	萱場 祐一	名古屋工業大学工学研究科 教授
委員	久加 朋子	富山県立大学工学部環境社会基盤工学科 准教授
委員	久米 学	京都大学フィールド科学教育研究センター 特定助教
委員	佐川 志朗	兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科 教授
委員	信田 智	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川環境保全企画調整官
委員	田代 喬	名古屋大学減災連携研究センター 特任教授
委員(新任)	田和 康太	国立研究開発法人国立環境研究所 特別研究員
委員	傳田 正利	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター 主任研究員
委員	東城 幸治	信州大学学術研究院理学系 教授・副学長
委員	中田 和義	岡山大学学術研究院環境生命科学学域 教授
委員(新任)	中村 圭吾	公益財団法人リバーフロント研究所 主席研究員
委員	永山 滋也	岐阜大学地域環境変動適応研究センター 特任助教
委員	西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所環境技術部 技師長
委員	西廣 淳	国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター 室長
委員	比嘉 基紀	高知大学 理工学部 講師

委員	皆川 朋子	熊本大学大学院先端科学研究部環境科学部 准教授
委員	三宅 洋	愛媛大学大学院理工学研究科 教授
委員	森 誠一	岐阜協立大学経済学部 教授
委員	山田 浩之	北海道大学大学院農学研究院 講師
委員	吉村 千洋	東京工業大学環境・社会理工学院 准教授
委員	渡辺 敏	株式会社ウエスコ業務推進本部企画開発室 室長

普及・連携委員会【担当役員 萱場 祐一】

委員長	河口 洋一	徳島大学大学院理工学研究部 准教授
委員（札幌）	渡邊 恵三	(株)北海道技術コンサルタント 技術部 部長
委員（仙台）	佐藤 高広	(株)復建技術コンサルタント 都市・環境部 副部長
幹事（東京）	熊澤 一正	応用地質株式会社地球環境事業部自然環境部 専門職
委員（新潟）	原 文宏	(株)建設技術研究所北陸支社 支社長
委員（長野）	元木 達也	(株)環境アセスメントセンター北信越支社 調査計画部長
委員（富山）	林 達夫	大日本コンサルタント(株)北陸支社技術部国土防災計画室 上席技師
委員（金沢）	平野 博範	(株)国土開発センター建設コンサルタント本部環境事業部 技師長
委員（福井）	森田 弘樹	(株)サンワコン 環境技術部
委員（名古屋）（新任）	小西 久充	アジア航測株式会社中部国土保全コンサルタント技術部 主任技師
委員（大阪）	山田 啓介	八千代エンジニアリング(株)大阪支店環境部技術第一課 シニアコンサルタント
委員（岡山）	藤谷 俊仁	(株)建設環境研究所 岡山事務所岡山技術室
委員（広島）（新任）	吉津 祐子	(株)荒谷建設コンサルタント環境部環境調査課
委員（松山）	川越 幸一	(株)建設環境研究所高松支店
委員（福岡）	齋藤 剛	西日本技術開発(株)環境部 課長
委員（那覇）	宮良 工	(株)沖縄環境地域コンサルタント 専務取締役
委員（市民連携担当委員）	赤坂 卓美	帯広畜産大学環境生態学分野環境生態学系 助教
委員（市民連携担当委員）	乾 隆帝	福岡工業大学社会環境学部 教授
委員（市民連携担当委員）	田代 優秋	和歌山大学産学連携イノベーションセンター 客員准教授
委員（市民連携担当委員）	中井 克樹	滋賀県立琵琶湖博物館 専門学芸員
委員（市民連携担当委員）	森 誠一	岐阜協立大学経済学部 教授
委員（市民連携担当委員）	山下 慎吾	環境省北海道地方環境事務所野生生物課
委員（市民連携担当委員）	吉富 友恭	東京学芸大学総合教育科学系環境教育研究センター 教授

国際交流委員会【担当役員 赤松 良久】

委員長（新任）	八重樫 咲子	国立大学法人山梨大学大学院総合研究部工学域土木環境工学系 准教授
委員	糠沢 桂	国立大学法人宮崎大学工学部社会環境システム工学科 助教
委員（新任）	小林 草平	温州大学生命環境科学学院 准教授（中国）
委員（新任）	佐藤 辰郎	九州産業大学建築都市工学部 都市デザイン工学科 准教授
委員（新任）	篠原 隆一郎	国立研究開発法人国立環境研究所地域環境保全領域 主任研究員
委員	兵藤 誠	いであ（株）大阪支社河川水工部 グループ長

情報サービス委員会【担当役員 沖津 二郎】

委員長（新任）	久加 朋子	富山県立大学工学部環境社会基盤工学科 准教授
委員	五十嵐 美穂	日本工営株式会社地球環境事業部環境部 課長

委員	大杉 奉功	一般財団法人水源地環境センター研究第三部 次長
委員(新任)	沖津 二郎	応用地質株式会社地球環境事業部応用生態工学研究所 所長

将来構想委員会【担当役員 益岡 卓史】

委員長	中村 太士	北海道大学大学院農学研究院 教授
委員	浅見 和弘	応用地質株式会社技術本部技師長室 技師長
委員	田代 喬	名古屋大学減災連携研究センター 特任教授
委員	西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所環境技術部 技師長
委員	根岸 淳二郎	北海道大学大学院地球環境科学研究院 准教授
委員	益岡 卓史	株式会社建設環境研究所常務取締役 技術本部副本部長
委員	三宅 洋	愛媛大学大学院理工学研究科 教授

技術援助委員会【担当役員 関島 恒夫】

委員長	関島 恒夫	新潟大学農学部農学科 教授
-----	-------	---------------

テキスト刊行委員会【担当役員 関根 秀明】

委員長	吉村 千洋	東京工業大学環境・社会理工学院 准教授
委員	一柳 英隆	熊本県立大学 学術研究員
委員	岩瀬 晴夫	(株)北海道技術コンサルタントシステムデザイン室 アドバイザー (技師長)
委員	上野 裕介	石川県立大学 生物資源環境学部環境科学科 准教授
委員	鬼倉 徳雄	九州大学大学院農学研究院 教授
委員	信田 智	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川環境保全企画調整官
委員(新任)	白尾 豪宏	リバーフロント研究所 自然環境グループ 研究員 (兼：日本河川・流域再生ネットワーク 事務局員)
委員(新任)	関根 秀明	株式会社建設技術研究所東京本社 環境部部長
委員	永山 滋也	岐阜大学地域環境変動適応研究センター 特任助教
委員	原田 守啓	岐阜大学流域圏科学研究センター 准教授
委員	三宅 洋	愛媛大学大学院理工学研究科 教授
委員	森 照貴	国立研究開発法人土木研究所 自然共生センター 主任研究員

災害対応委員会【担当役員 久保田 勝】

委員長	久保田 勝	東北電力株式会社 顧問
委員(新任)	赤松 良久	山口大学大学院創成科学研究科 教授
委員(新任)	東 信行	弘前大学農学生命科学部生物学科 教授
委員(新任)	天野 邦彦	公益財団法人河川財団 河川総合研究所長
委員(新任)	石澤 伸彰	応用地質株式会社 地球環境事業部 自然環境部長
委員	鬼倉 徳雄	九州大学大学院農学研究院 教授
委員(新任)	久加 朋子	富山県立大学工学部環境社会基盤工学科 准教授
委員(新任)	関島 恒夫	新潟大学農学部農学科 教授
委員(新任)	高木 真也	株式会社建設環境研究所 自然環境部 部長
委員(新任)	田代 喬	名古屋大学減災連携研究センター 特任教授
委員	西廣 淳	国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター 室長
委員(新任)	樋村 正雄	いであ株式会社 東北支店自然環境保全部 グループ長
委員(新任)	皆川 明子	滋賀県立大学環境科学部 准教授

企画運営委員会【担当役員 北村 匡】

委員長(新任)北村 匡	共和コンクリート工業(株) 取締役副社長
委員 浅見 和弘	応用地質株式会社 技術本部技師長室 技師長
委員 和泉 大作	株式会社建設技術研究所環境部 技師長
委員 久保田 勝	東北電力(株) 顧問
委員 信田 智	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川環境保全企画調整官
委員 中村 伸也	一般財団法人水源地環境センター 技術参与
委員 西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所環境技術部 技師長
委員(新任)藤田 乾一	株式会社大林組土木本部 顧問
委員(新任)柳川 晃	いであ株式会社 理事 大阪支社 主席研究員

研究会表彰運営委員会【担当役員 東 信行】

委員長 東 信行	弘前大学農学生命科学部生物学科 教授
----------	--------------------

1－3 国際誌 LEE の運営について

1. 雑誌 LEE の経理について

LEE の経理について今後の予算計画が調整された。結果として、「来年度より LEE の個人購読料を無料とし、ICLEE 構成学会の学会員全員が LEE 誌を講読・投稿可能とする方向で調整する」ことになった。(ただし、冊子希望の場合は 1 冊 4,400 円必要)

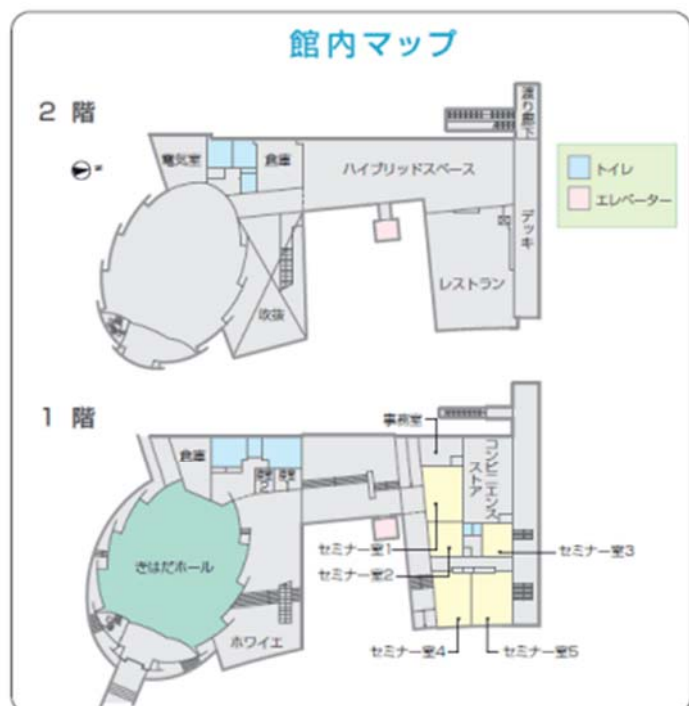
1－4 2023 年全国大会（開催案）

1. 実施候補日：2023 年 9 月 20-23 日
2. 会場：京都大学宇治キャンパス（9/20-22）
<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r-uji>
3. 実行委員会メンバー：京都大学防災研究所 角、竹門他
 普及連携委員会（関西）
4. 会場割り振り：
 - メイン：おうばくプラザきはだホール（300 名）
<https://www.uji.kyoto-u.ac.jp/campus/obaku.html>
 - サブ：木質ホール（130 名）、連携研究棟（200 名）
 - 事務局：セミナー室 3（18 名）
 - 休憩室：セミナー室 1（36 名）、セミナー室 2（18 名）
 - 委員会など：セミナー室 4（30 名）、セミナー室 5（24 名）
 水資源センター演習室、S517D、
5. 公開シンポジウム：(9/22)
 - （仮題）森里（川）海をつなぐ「砂の道」 ～流砂系総合土砂管理の最前線～
 - ・基調講演：Matt Kondolf（カリフォルニア大学バークレー校教授）
 Trinity 川（置土＋フラッシュ放流）、Elwha 川（ダム撤去）など
 - ・淀川水系総合土砂管理（水機構、国交省（天ヶ瀬ダムー宇治川）、淀川干潟再生）
 - ・黒部川連携排砂（新たなステージ）
 - ・耳川連携通砂（3 ダム連携開始）
 - ・スイスの掃流砂管理政策（目標給砂量の設定など）
 - ・パネルディスカッション
6. 懇親会：懇親会（ハイブリッド+きはだレストラン）
 （または、黄桜カップカントリー）
7. エクスカーション：(9/23)
 - 観光バス：京都駅→木津川（聖牛サイト・ダム群土砂還元）→枚方
 - 観光船：枚方→毛馬→淀川大堰（閘門・魚道計画）→
 - 大阪湾干潟再生→解散
 - 参加費：船乗船代、観光バス代、昼食代

京都大学 宇治キャンパスマップ



京都大学 宇治キャンパス おうばくプラザ



2 審議事項

2-1 第1号議案 2021年度（令和3年度）決算・監査報告

資料-9

(1) 2021年度（令和3年度）決算報告

1. 2021年度決算は、収支差額4,421,172円の黒字となった。

この黒字決算をもたらしたのは、予算額（補正後）に対して収入決算額が228,836円の増額となった一方、支出決算額が4,192,336円の減額となったことによる。

2. 収入決算額が228,836円の増額となった主な要因は次のとおり。

【減額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会誌別刷り収入	600,000円	329,890円	270,110円	別刷りの減
大会費	2,850,000円	2,135,000円	715,000円	大会参加費の減
地域講座参加費	1,160,000円	377,585円	782,415円	地域講座の減
助成金収入	1,400,000円	220,000円	1,180,000円	地域講座の減
小計			2,947,525円	

【増額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会費収入	11,692,000円	14,062,110円	2,370,110円	賛助会員会費の過年度未収金の徴収
会誌等販売収入	150,000円	886,500円	736,500円	札幌大会会場費一部返還、札幌大会講演集
小計			3,106,610円	

3. 支出決算額が4,192,336円の減額となった主な要因は次のとおり。

【減額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会議費	550,000円	0円	550,000円	すべてZoom会議、メール会議のため
委員会活動費	2,310,000円	311,419円	1,998,581円	Zoom会議多用、イベント数減少のため
大会費	3,200,000円	2,078,511円	1,121,489円	ハイブリッド開催による会場費等の減 講師交通費等の減
地域研究会費用	1,800,000円	750,281円	1,049,719円	開催規模、開催日数の減
小計			4,719,789円	

【増額となった主なもの】

費目	予算額	決算額	増減	理由
会誌編集費	2,400,000 円	3,020,375 円	620,675 円	掲載論文数の増
小計	2,400,000 円	3,020,375 円	620,675 円	

4. 以上の状況を概括すると、4,421,172 円の黒字は、昨年度生じた賛助会員の 2020 年度分の未収金が、今年度納入され、結果的に 2 年分以上納入した賛助会員が 14 会員に及んだこと、コロナ感染拡大の結果、総会、理事会、幹事会すべてが、Zoom による会議、メールによる会議となったため会議費が 0 となったこと（Zoom のライセンス料は別途計上）、委員会、地域研究会の活動も Zoom による会議、開催、メールによる会議が主体となり、活動自体も制限が加わったためと思われる。他に、札幌大会においてコロナ感染に拡大により会場の一部が使用できなくなったため、前年度に納入した前払金の一部が払い戻されたことも黒字額が増大した原因と考える。

また、年 2 回発行の会誌の Vol. 24 No. 2 の印刷、郵送が 3 月下旬ぎりぎりまでずれ込んだため、2021 年度の支出に未払金 2,253,798 円が生じたことが黒字発生の要因の 1 つである。

2021 年度予算・収支見込み・決算と近年の決算の推移

	2021 年度			2020 年度	2019 年度	2018 年度
費 目	予算	執行見込み	決算	決算	決算	決算
収入	18,074,460	18,177,670	18,406,506	13,234,170	18,769,068	18,908,461
1.会費収入	11,670,000	11,692,000	14,062,110	10,313,780	11,029,910	11,522,474
正会員会費	5,106,000	5,220,000	5,396,440	5,173,780	5,272,440	5,366,398
学生会員会費	164,000	172,000	166,000	140,000	157,800	156,400
賛助会員会費	6,400,000	6,300,000	8,499,670	5,000,000	5,599,670	5,999,676
2.雑収入	490,060	600,070	407,901	1,082,080	130,022	902,368
会誌別刷り収入	490,000	600,000	329,890	584,028	129,600	860,436
受取利息	60	70	77	79	62	12,216
その他	0	0	77,934	497,973	360	29,716
3.事業収入	4,180,000	4,160,000	3,399,085	183,170	4,624,396	3,743,100
大会費	2,850,000	2,850,000	2,135,000	0	3,029,500	2,671,000
大会(研究発表会)参加費			2,089,000	0	2,053,500	2,024,000
エクスカーシオン参加費			1,000	0	39,000	27,000
大会(懇親会)参加費			0	0	937,000	620,000
大会(企業展示)参加費			45,000	0	0	0
地域講座参加費	1,160,000	1,160,000	377,585	32,600	1,410,096	912,100
会誌等販売収入	170,000	150,000	886,500	150,570	184,800	160,000
会誌団体購読収入			140,000	110,000	150,000	140,000
会誌・テキスト等販売収入			309,000	40,200	24,800	0
その他事業収入			437,500	370	10,000	20,000
4.助成金収入	1,400,000	1,400,000	220,000	1,390,000	2,627,000	2,244,709
河川基金	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
助成金	1,400,000	1,400,000	220,000	390,000	1,627,000	1,244,709
寄付金	0	0	0	0	0	0
5.英文誌関連収入	334,400	325,600	317,410	265,140	357,740	495,810
LEE 購読料	334,400	325,600	317,410	265,140	357,740	495,810
LEE 広告掲載収入	0	0	0	0	0	0

	2021 年度			2020 年度	2019 年度	2018 年度
費 目	予算	執行見込み	決算	決算	決算	決算
支出	18,074,460	18,177,670	13,985,334	11,727,515	18,631,480	17,240,823
1.管理費	6,400,000	6,900,000	6,887,882	6,501,100	6,294,502	6,387,076
家賃			1,564,000	1,440,000	1,560,000	1,440,000
水道代・電気代			61,438	76,642	93,964	88,364
リース料(コピー機)			303,817	348,624	417,044	384,588
通信費			482,130	389,147	284,089	342,267
事務局旅費・交通費			93,555	29,984	252,204	171,118
文具消耗品費			266,039	442,540	325,862	291,839
事務局給与			3,708,710	3,400,000	2,997,066	3,297,200
顧問料(税理士費用)			108,900	107,800	105,840	105,840
支払手数料(Bizステーション)			175,273	147,415	173,080	168,770
租税公課			133,910	118,948	79,488	80,658
源泉所得税預かり金			-10,890	0	0	0
雑費			1,000	0	5,865	16,432
2.事業費	11,190,060	10,802,070	6,589,886	4,279,225	11,337,665	9,969,403
会誌編集費	2,400,000	2,400,000	3,020,675	2,438,307	2,190,656	2,676,258
ニュースレター発行費	0	0	0	0	0	0
会員募集費	0	0	0	0	0	0
会議費	930,000	550,000	0	0	914,486	939,001
総会費	50,000	50,000	0	0	58,536	39,403
理事会費	440,000	250,000	0	0	395,096	484,396
幹事会費	440,000	250,000	0	0	460,854	415,202
委員会活動費	2,310,000	2,310,000	311,419	401,007	3,379,087	1,197,729
委員会関係費	2,110,000	2,110,000	311,419	401,007	3,179,087	997,729
普及・連携委員会費	1,000,000	1,000,000	300,000	161,850	964,966	977,129
活動費	300,000	300,000		41,850	364,966	277,129
地域イベント助成費	700,000	700,000	300,000	120,000	600,000	700,000
国際交流委員会費	600,000	600,000	0	0	1,421,449	0
活動費	100,000	100,000	0	0	0	0
国際シンポ経費	500,000	500,000	0	0	1,421,449	0
情報・サービス委員会費	20,000	20,000	11,419	73,483	38,660	20,600
活動費	0	0	11,419	52,883	16,460	0
ホームページ管理費	20,000	20,000	0	20,600	22,200	20,600
将来構想委員会費	100,000	100,000	0	0	0	0
技術援助委員会費	0	0	0	0	0	0
活動費	0	0	0	0	0	0
テキスト刊行委員会費	280,000	280,000	0	31,899	574,988	0
活動費	180,000	180,000	0	31,899	515,148	0
テキスト刊行費	100,000	100,000	0	0	59,840	0
企画運営委員会費	10,000	10,000	0	0	36,300	0
災害対応委員会費	100,000	100,000	0	133,775	142,724	
活動費	100,000	100,000	0	0	3,000	
災害調査費	0	0	0	133,775	139,724	
海外派遣費	200,000	200,000	0	0	200,000	200,000

	2021 年度			2020 年度	2019 年度	2018 年度
費 目	予算	執行見込み	決算	決算	決算	決算
大会費	3,200,000	3,200,000	2,078,511	409,452	1,767,449	3,187,001
公開シンポジウム			687,277	0	6,000	1,299,193
研究発表会			1,391,234	409,452	786,854	1,284,757
エクスカーション費用			0	0	169,096	73,180
大会懇親会費			0	0	805,499	529,871
地域研究会費用	1,800,000	1,800,000	750,281	423,974	3,085,987	1,839,799
講座 1 費用(札幌)			60,910	56,643	646,430	231,644
講座 2 費用(仙台)			38,093	270,103	75,675	50,966
講座 3 費用(東京)			770	0	5,230	5,270
講座 4 費用(金沢)			59,650	26,330	613,796	332,600
講座 5 費用(大阪)			28,190	550	324	210,214
講座 6 費用(広島)			0	0	0	0
講座 7 費用(名古屋)			5,000	42,950	178,360	157,470
講座 8 費用(福岡)			330	5,560	762,011	109,691
講座 9 費用(福井)			0	0	75,350	728,073
講座 10 費用(富山)			556,898	21,398	251,675	13,439
講座 11 費用(松山)			0	0	0	0
講座 12 費用(新潟)			0	0	80,200	0
講座 13 費用(那覇)			440	440	432	432
講座 14 費用(長野)			0	0	396,504	0
講座 15 費用(岡山)			0	0	0	0
Hp 整備費、その他費用	550,060	542,070	429,000	606,485	0	129,615
3.英文誌関連費	484,400	475,600	475,600	484,400	469,680	761,100
英文誌購読料支払い	334,400	325,600	325,600	334,400	319,680	611,100
ICLEE 事務局維持費	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
4.その他の支出	0	0	31,966	462,790	529,633	123,244
前払費用	0	0	0	426,900	477,974	
源泉所得税預り金	0	0	0	0	17,969	0
返金等	0	0	31,966	35,890	33,690	123,244
当期収支差額	0	0	4,421,172	1,506,655	137,588	1,667,638
前期繰越正味財産額			27,691,811	27,547,203	26,961,757	25,294,119
次期繰越正味財産額			30,018,891	27,691,811	27,547,203	26,961,757

2021 年度正味財産増減計算書（兼収支計算書）

自 2021 年 4 月 1 日至 2022 年 3 月 31 日

収入の部

（単位＝円）

科目	2021 年度 予算額 (A)	2021 年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備考
1. 会費収入	11,692,000	14,062,110	2,370,110	
1) 正会員会費	5,220,000	5,396,440	176,440	
2) 学生会員会費	172,000	166,000	△6,000	
3) 賛助会員会費	6,300,000	8,499,670	2,199,670	
2. 雑収入	600,070	407,901	△192,169	
1) 会誌別刷り収入	600,000	329,890	△270,110	
2) 受取利息	70	77	7	
3) その他	0	77,934	77,934	
3. 事業収入	4,160,000	3,399,085	△760,915	
1) 大会費	2,850,000	2,135,000	△715,000	
(1) 大会（研究発表会）参加費	-	2,089,000	-	
(2) エクスカーション参加費	-	1,000	-	
(3) 大会（企業展示）参加費	-	45,000	-	
2) 地域講座参加費	1,160,000	377,585	△782,415	
(1) 講座 1 参加費	-	0	-	札幌
(2) 講座 2 参加費	-	0	-	仙台
(3) 講座 3 参加費	-	0	-	東京
(4) 講座 4 参加費	-	0	-	金沢
(5) 講座 5 参加費	-	0	-	大阪
(6) 講座 10 参加費	-	377,585	-	富山
3) 会誌等販売収入	150,000	886,500	736,500	
(1) 会誌団体購読収入	-	140,000	-	
(2) 会誌・テキスト等販売収入	-	309,000	-	
(3) その他事業収入	-	437,500	-	
4. 英文誌関連収入	325,600	317,410	△8,190	
1) LEE 購読料	325,600	317,410	△8,190	
5. 助成金収入	1,400,000	220,000	△1,180,000	
1) 河川基金	0	0	0	
2) 助成金	1,400,000	220,000	△1,180,000	
3) 寄付金	0	0	0	
当期収入合計	18,177,670	18,406,506	228,836	

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日
 支出の部
 (単位=円)

科 目	2021 年度 予算額 (A)	2021 年度 実績額 (B)	増減の対比 (A)-(B)	備考
1. 管理費	6,900,000	6,887,882	△12,118	
1) 家賃	-	1,564,000	-	
2) 水道代・電気代	-	61,438	-	
3) リース料(コピー機)	-	303,817	-	
4) 通信費	-	482,130	-	
(1) ひかり電話	-	86,508	-	
(2) インタネット	-	139,034	-	
(3) 携帯電話	-	41,433	-	
(4) 郵送・宅配等	-	215,155	-	
5) 事務局旅費・交通費	-	93,555	-	
6) 文具消耗品費	-	266,039	-	
7) 事務局給与	-	3,708,710	-	
8) 顧問料(税理士費用)	-	108,900	-	
9) 支払手数料(Bizステーション)	-	175,273	-	
10) 租税公課	-	133,910	-	
11) 源泉所得税預かり金	-	△10,890	-	
12) 雑費	-	1,000	-	
2. 事業費用	10,802,070	6,589,886	△4,212,184	
1) 会誌編集費	2,400,000	3,020,675	620,675	
(1) 会誌印刷費	-	2,587,189	-	
(2) 会誌郵送費	-	230,621	-	
(3) 編集委員会費	-	202,865	-	
(4) 編集委員交通費	-	0	-	
2) 会員募集費(チラシ等印刷費)	0	0	0	
3) 会議費	550,000	0	△550,000	
(1) 総会費	50,000	0	△50,000	
1) 総会資料作成費	-	0	-	
2) 総会その他	-	0	-	
(2) 理事会費	250,000	0	△250,000	
1) 理事会費	-	0	-	
2) 理事会交通費	-	0	-	
(3) 幹事会費	250,000	0	△250,000	
1) 幹事会費	-	0	-	
2) 幹事会交通費	-	0	-	

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日
 支出の部
 (単位＝円)

科 目	2021 年度 予算額 (A)	2021 年度 実績額 (B)	増減の対比 (A)－(B)	備考
4) 委員会活動費	2,310,000	311,419	△1,998,581	
(1) 委員会関係費	2,110,000	311,419	△1,798,581	
1) 普及・連携委員会費	1,000,000	300,000	△700,000	
<1>活動費	300,000	0	△300,000	
<2>地域イベント助成費	700,000	300,000	△400,000	
2) 国際交流委員会費	600,000	0	△600,000	
<1>活動費	100,000	0	△100,000	
<2>国際シンポ経費	500,000	0	△500,000	
3) 情報・サービス委員会費	20,000	11,419	△8,581	
<1>活動費	0	11,419	11,419	
<2>ホームページ管理費	20,000	0	△20,000	
4) 将来構想委員会費	100,000	0	△100,000	
5) 技術援助委員会費	0	0	0	
<1>活動費	0	0	0	
<2>河砂基準意見交換費	0	0	0	
6) テキスト刊行委員会費	280,000	0	△280,000	
<1>活動費	100,000	0	△100,000	
<2>テキスト刊行費	180,000	0	△180,000	
7) 企画運営委員会費	10,000	0	△10,000	
8) 災害対応委員会費	100,000	0	△100,000	
<1>活動費	100,000	0	△100,000	
<2>災害調査費	0	0	0	
(2) 海外派遣費	200,000	0	△200,000	
5) 大会費	3200000	2,078,511	△1,121,489	
(1) 公開シンポジウム	－	687,277	－	
1) シンポ会場費	－	113,600	－	
2) シンポ会場備品費	－	243,708	－	
3) シンポ講師謝金（海外）	－	102,362	－	
4) シンポ講師謝金（国内）	－	102,362	－	
5) シンポ広報経費	－	30,000	－	
6) シンポ同時通訳	－	0	－	
7) シンポその他	－	95,245	－	
(2) 研究発表会	－	1,391,234	－	
1) 発表会会場費	－	140,700	－	
2) 発表会会場備品費	－	27,593	－	
3) 発表会資料作成費	－	220,000	－	
4) 発表会広報経費	－	8,000	－	
5) 発表会その他	－	994,941	－	
(3) エクスカーション費用	－	0	－	
(4) 大会懇親会費	－	0	－	

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日

支出の部

(単位＝円)

科目	2021 年度 予算額 (A)	2021 年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備考
6) 地域研究会費用	1,800,000	750,281	△1,049,719	
(1) 講座 1 費用	-	60,910	-	札幌
(2) 講座 2 費用	-	38,093	-	仙台
(3) 講座 3 費用	-	770	-	東京
(4) 講座 4 費用	-	59,650	-	金沢
(5) 講座 5 費用	-	28,190	-	大阪
(6) 講座 6 費用	-	0	-	広島
(7) 講座 7 費用	-	5,000	-	名古屋
(8) 講座 8 費用	-	330	-	福岡
(9) 講座 9 費用	-	0	-	福井
(10) 講座 10 費用	-	556,898	-	富山
(11) 講座 11 費用	-	0	-	松山
(12) 講座 12 費用	-	0	-	新潟
(13) 講座 13 費用	-	440	-	那覇
(14) 講座 14 費用	-	0	-	長野
(15) 講座 15 費用	-	0	-	岡山
7) Hp 整備費、その他費用	542,070	429,000	△113,070	
3. 英文誌関連費	475,600	475,600	0	
1) LEE 購読料支払い	325,600	325,600	0	
2) ICLEE 事務局維持費	150,000	150,000	0	
4. その他の支出	0	31,966	31,966	
1) 前払費用	0	0	0	
2) 源泉所得税預り金	0	0	0	
3) 返金等	0	31,966	31,966	
当期支出合計	18,177,670	13,985,334	△4,192,336	
当期収支差額	0	4,421,172	4,421,172	
経理区分振替額	-	-	-	
当期正味財産増減額	-	2,327,080	-	
前期繰越正味財産額	-	27,691,811	-	
次期繰越正味財産額	-	30,018,891	-	

財 産 目 録

2022 年 3 月 31 日現在

資産の部

(単位＝円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		△70,000
普通預金	三菱 UFJ 銀行 麹町中央支店	12,346,492
同	北洋銀行 北七条支店	125,981
同	三菱 UFJ 銀行 大宮支店	75,453
同	北國銀行 金沢中央支店	393,820
同	みずほ銀行 天満橋支店	450,394
同	広島銀行 大河支店	2,533
同	三菱 UFJ 銀行 柳橋支店	334,355
同	福岡銀行 渡辺通支店	416,044
同	伊予銀行	24,665
同	沖縄海邦銀行	48,747
同	松本信用金庫	91,427
同	みずほ銀行 岡山支店	850
	通常預金計	14,310,761
振替貯金	(事務局) 00140-7-404275	7,573,121
同	(大会口座) 10000-29124981	45,369
同	(災害口座) 11380-03835091	725,632
同	(仙台) 02280-8-92496	140,937
同	(福井) 00790-1-100369	645,916
同	(富山) 13270-17520631	232,522
同	(新潟) 11270-14664511	326,980
	郵便貯金計	9,690,477
定額預金	¥5,000,000 円×1 口+¥2,000,000×2 口	9,000,000
定額預金利息	(事務局) 89535861	25,011
	定額預金計	9,025,011
電話加入権	事務局電話	76,440
敷 金	麹町ロイヤルビル 405	240,000
	その他計	316,440
資 産 合 計		33,272,689

負債の部

科 目	摘 要	金 額
預 り 金	河川基金	1,000,000
未払い金	会誌 Vol,24-2 印刷費	2,062,951
未払い金	会誌 Vol,24-2 郵送費	190,847
負 債 合 計		3,253,798
差 引 正 味 財 産		30,018,891

貸借対照表

2022 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	-70,000	預り金（河川基金）	1,000,000
普通預金	14,310,761	未払い金（会誌 Vol. 24-2 印刷費）	2,062,951
振替貯金	9,690,477	未払い金（会誌 Vol. 24-2 郵送費）	190,847
定額預金	9,025,011	負債合計	3,253,798
未収入金	0		
前払費用	0		
【固定資産】			
災害調査引当資金	0		
電話加入権	76,440		
敷金	240,000	正味財産の部	
		【正味財産】	
		正味財産	30,018,891
		（うち正味財産増加額）	2,327,060
		正味財産の部合計	30,018,891
資産合計	33,272,689	負債及び財産合計	33,272,689

助成金・寄付金収入

収入のうち、助成金・寄付金収入は次のとおりである。

金 沢	助成金	北陸技術士懇談会	20,000 円
富 山	助成金	北陸技術士懇談会	50,000 円
	助成金	(一財) 富山・水・文化の財団	50,000 円
	助成金	北陸地域づくり協会	100,000 円
学会本部から各地域研究会への助成金			300,000 円
計			520,000 円

地域研究会収支

2021 年度地域研究会収支

単位：円

	2020 年度からの繰越金	2021 年度決算					
	通帳	※収入	本部助成金	収入合計	支出合計	収支差額	2022 年度への繰越額
	(A)	(B)	(C)	(D=B+C)	(E)	(F=D-E)	(G=A-F)
札幌 1	136,891	0	50,000	50,000	60,910	△ 10,910	125,981
仙台 2	129,030	0	50,000	50,000	38,093	11,907	140,937
東京 3	76,223	0	0	0	770	△ 770	75,453
金沢 4	383,467	20,002	50,000	70,002	59,647	10,355	393,822
大阪 5	428,580	4	50,000	50,004	28,190	21,814	450,394
広島 6	2,533	0	0	0	0	0	2,533
名古屋 7	289,353	2	50,000	50,002	5,000	45,002	334,355
福岡 8	416,371	3	0	3	330	△ 327	416,044
福井 9	645,916	0	0	0	0	0	645,916
富山 10	161,835	577,585	50,000	627,585	556,898	70,687	232,522
松山 11	24,665	0	0	0	0	0	24,665
新潟 12	326,978	2	0	2	0	2	326,980
那覇 13	49,187	0	0	0	440	△ 440	48,747
長野 14	91,427	0	0	0	0	0	91,427
岡山 15	1,960	0	0	0	1,110	△ 1,110	850
地域計	3,164,416	597,598	300,000	897,598	751,388	146,210	3,310,626

※収入には、参加費、本部以外の助成金、受取利子を含む。

(2) 2021 年度（令和 3 年度）監査報告

監査報告書

規約第 44 条 4 項に基づき、2021 年度（令和 3 年度）決算報告書において、関係帳簿および証拠書類と対照監査した結果、正確であることを認めます。

2022 年 7 月 8 日

監事

西 浩司 

監事

渡辺 糸岡 男 

（参考）2022 年度（令和 4 年度）収支見込み

2021 年 9 月 10～25 日の第 25 回総会（メール会議）において決定した 2022 年度予算について、現時点での会務進行状況を加味して修正を行った。

収入と支出のそれぞれについて、修正を行った主な内容は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入の算定基礎となる会員数について、2022 年 6 月 30 日時点の会員数に修正した。
 - ② 助成金収入 助成金について、コロナ拡大の影響から地域支部主催行事の開催数の減を考慮し、1,200,000 円を 400,000 円に減額した。
- 以上の見直しを行った結果、当初予算に対して約 55 万円の減額となった。

○支出

- ① 会誌編集費は、Vol. 24-2 の支払いが 2022 年度にずれ込んだため、約 220 万円の増額となった。
- ② 地域研究会費用は、コロナ拡大の影響から地域支部主催行事の開催数の減を考慮し、1,800,000 円を 1,400,000 円に減額した。

当期収支差額は、2,193,930 円の赤字（見込み）となった。

２－２ 2023 年度（令和 5 年度）事業計画案

2023 年度（令和 5 年度）は、2023 年 4 月 1 日からスタートする。2023 年度の事業計画について、以下に示す。

1. 会誌の発行

26 巻 1 号（2023 年 7 月発行予定）

26 巻 2 号（2024 年 1 月発行予定）

2. ニュースレターの発行

No. 101（2023 年 5 月発行予定）：第 26 回大会開催案内、行事開催案内、理事会報告等

No. 102（2023 年 8 月発行予定）：大会プログラム案内、総会開催案内、行事開催案内、理事会報告等

No. 103（2024 年 12 月発行予定）：総会・大会報告、行事開催案内、理事会報告等

No. 104（2024 年 2 月発行予定）：海外学会等派遣者募集、行事開催案内、理事会報告等

3. ワークショップ等の開催

各委員会及び地域研究会の積極的な活動により、普及及び研修の企画を立ててワークショップ等を実施する。

また、共催・後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事について、積極的に企画・支援する。

・主催・共催行事

① 第 26 回全国大会（開催地：京都）

② 第 13 回応用生態工学会全国フィールドシンポジウム（開催地：未定）

③ 応用生態工学会 札幌：（未定）

④ 応用生態工学会 仙台：（未定）

⑤ 応用生態工学会 東京：（未定）

⑥ 応用生態工学会 新潟：（未定）

⑦ 応用生態工学会 長野：（未定）

⑧ 応用生態工学会 富山：（未定）

⑩ 応用生態工学会 金沢：（未定）

⑪ 応用生態工学会 名古屋：（未定）

⑫ 応用生態工学会 大阪：（未定）

⑬ 応用生態工学会 広島：（未定）

⑭ 応用生態工学会 松山：（未定）

⑮ 応用生態工学会 福岡：（未定）

⑯ 応用生態工学会 那覇：（未定）

⑰ 応用生態工学会 岡山：（未定）

・後援行事

未定

２－３ 第３号議案 2023 年度（令和５年度）予算案

2023 年度予算案は、引き続き収支を一致させる均衡予算とすることを基本に作成した。

収入と支出のそれぞれについて、予算案の考え方は次のとおりである。

○収入

- ① 会費収入は、2022 年 6 月 30 日時点の会員数に基づいて計上した。
- ② 事業収入の大会費については、2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。
- ③ 助成金収入の河川基金については、2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。また、その他の助成金については、コロナ感染の影響が収まっていると仮定し、2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。
- ④ 次の科目については、以下のとおり計上した。
 - ・雑収入の会誌別刷り収入は、2020 年度・2021 年度決算の平均額を計上した。
 - ・会誌等販売収入は、2022 年度の見込み額を計上した。
- ⑤ 事業収入の地域講座参加費および助成金収入の助成金、寄付金については、コロナ感染拡大に伴う影響を考慮し、感染拡大前の 2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。
- ⑥ 英文誌 LEE 購読料収入は ICLEE 国内運営委員会の方針が「2023 年度より LEE の個人購読料を無料とし、ICLEE 構成学会の学会員全員が LEE 誌を講読・投稿可能とする方向で調整する」になったため、2023 年度より冊子体希望者のオンデマンド印刷料のみ計上した。

○支出

- ① 管理費については、2022 年度の見込み額を計上した。
- ② 会誌編集費は 2019 年度・2020 年度決算の平均額を計上した。
- ③ 会議費のうちの総会費は、2019 年度・2020 年度決算の平均額を計上した。理事会費、幹事会費は、Web 会議多用の情勢を鑑み、年 1 回（全委員出席）の開催として計上した。
- ④ 委員会活動費は、次のとおりとした。
 - ・普及・連携委員会費は、活動費・地域イベント助成費については、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・国際交流委員会費では、国際シンポジウムの開催年にあたるため、国際シンポ経費 1,500,000 円を計上した。
 - ・情報サービス委員会費では、活動費は 2019 年度・2020 年度決算の平均額を計上した。ホームページ管理費は、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・将来構想委員会費は、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・技術援助委員会費は、2017 年度～2022 年度同様、ゼロ計上とした。
 - ・テキスト刊行委員会費は、活動費については「水田環境」テキストの会議費用等を考慮し、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・海外派遣費は、2022 年度予算と同額を計上した。
 - ・災害対応委員会費は 2022 年度予算と同額を計上した。ただし、大規模災害が発生し、理事会において災害調査団派遣が決定された場合は、一調査団当たり 100 万円程度までの範囲で災害調査費を予算措置できることとする。
- ④ 大会費は、現地単独開催を行った 2018 年度・2019 年度決算の平均額を計上した。
- ⑤ 地域研究会費用は、2022 年度予算額と同額を計上した。
- ⑥ HP 整備費は、ホームページの整備費用のほか、Zoom ライセンス費用も含め、2022 年度予算額と同額を計上した。

- ⑦ その他費用は、事業費の中で他項目以外に突発的に発生する費用（ただし、災害調査にの費用を除く）に対応する予算科目として、予備的経費を計上することとしており、当期収支差額が0円となる範囲で、可能な金額を計上した。
- ⑧ 英文誌関連費のLEE購読料支払いは、収入額と同額とした。ICLEE事務局維持費は、必要額を計上した。

以上を設定した結果、2023年度予算案は、収入、支出ともに18,937,880円、収支差額0円の均衡予算となっている。

科 目	2023 年度		2022 年度		2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度
	予算(案)	設定根拠	予算	執行見込額	決算	決算	決算	決算	決算
収 入	18,937,880		14,827,670	14,281,670	18,406,506	13,234,170	18,769,068	18,908,461	15,304,664
会費収入	11,946,000		11,692,000	11,946,000	14,062,110	10,313,780	11,029,910	11,522,474	11,246,190
正会員会費	5,292,000	882 人×6,000(2022/6/30 現在)	5,220,000	5,292,000	5,396,440	5,173,780	5,272,440	5,366,398	5,257,190
学生会員会費	154,000	77 人×2,000(2022/6/30 現在)	172,000	154,000	166,000	140,000	157,800	156,400	189,000
賛助会員会費	6,500,000	65 口×100,000	6,300,000	6,500,000	8,499,670	5,000,000	5,599,670	5,999,676	5,800,000
雑収入	450,080		360,070	360,070	407,901	1,082,080	130,022	902,368	608,714
会誌別刷り収入	450,000	2020・2021 年度決算の平均額を計上	360,000	360,000	329,890	584,028	129,600	860,436	608,634
受取利息	80	2020・2021 年度決算の平均額を計上	70	70	77	79	62	12,216	80
その他	0		0	0	77,934	497,973	360	29,716	0
事業収入	4,133,000		1,250,000	1,250,000	3,399,085	183,170	4,624,396	3,743,100	1,098,960
大会費	2,783,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	0	0	2,135,000	0	3,029,500	2,671,000	0
大会(研究発表会)参加費	2,000,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	0	0	2,089,000	0	2,053,500	2,024,000	
エクスカーショ参加費	33,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	0	0	1,000	0	39,000	27,000	
大会(懇親会)参加費	750,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	0	0	0	0	937,000	620,000	
大会(企業展示)参加費	0		0	0	45,000	-	-	-	
地域講座参加費	1,200,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	1,100,000	1,100,000	377,585	32,600	1,410,096	912,100	948,150
会誌等販売収入	150,000	2022 年度見込み額を計上	150,000	150,000	886,500	150,570	184,800	160,000	150,810
英文誌関連収入	8,800		325,600	325,600	317,410	265,140	357,740	495,810	537,600
LEE 購読料	8,800	冊子希望者 2 冊分を計上	325,600	325,600	317,410	265,140	357,740	495,810	537,600
LEE 広告掲載収入	0		0	0	0	0	0	0	0
助成金収入	2,400,000		1,200,000	400,000	220,000	1,390,000	2,627,000	2,244,709	1,813,200
河川基金	1,000,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
助成金	1,400,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	1,200,000	400,000	220,000	390,000	1,627,000	1,244,709	813,200
寄付金	0	2018・2019 年度決算の平均額を計上	0	0	0	0	0	0	0
支 出	18,937,880		14,827,670	16,475,600	13,985,334	11,727,515	18,631,480	17,240,823	15,968,102
管理費	7,000,000		7,000,000	7,000,000	6,887,882	6,501,100	6,294,502	6,387,076	6,819,844
事業費	11,779,080		7,352,070	9,000,000	6,589,886	4,279,225	11,337,665	9,969,403	8,292,883
会誌編集費	2,300,000	2019・2020 年度決算の平均額を計上	2,300,000	4,500,000	3,020,675	2,438,307	2,190,656	2,676,258	3,067,672
ニュースレター発行費	0		0	0	0	0	0	0	0
会員募集費	0		0	0	0	0	0	0	84,348
会議費	550,000		550,000	550,000	0	0	914,486	939,001	1,085,136
総会費	50,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	50,000	50,000	0	0	58,536	39,403	48,334
理事会費	250,000	Web 会議開催多用を考慮し計上	250,000	250,000	0	0	395,096	484,396	431,058
幹事会費	250,000	Web 会議開催多用を考慮し計上	250,000	250,000	0	0	460,854	415,202	605,744
委員会活動費	3,250,000		1,750,000	1,550,000	311,419	401,007	3,379,087	1,197,729	2,184,323
委員会関係費	3,050,000		1,550,000	1,550,000	311,419	401,007	3,179,087	997,729	1,984,323
普及・連携委員会費	1,000,000		1,000,000	1,000,000	300,000	161,850	964,966	977,129	612,473
活動費	300,000	2021 年度予算額と同額を計上	300,000	300,000	0	41,850	364,966	277,129	262,473
地域イベント助成費	700,000	2021 年度予算額と同額を計上	700,000	700,000	300,000	120,000	600,000	700,000	350,000
国際交流委員会費	1,600,000		100,000	100,000	0	0	1,421,449	0	1,369,250
活動費	100,000	2021 年度予算額と同額を計上	100,000	100,000	0	0	0	0	0
国際シンポ経費	1,500,000	開催年を参考に計上	0	0	0	0	1,421,449	0	1,369,250
情報サービス委員会費	50,000		50,000	50,000	11,419	73,483	38,660	20,600	0
活動費	30,000	2019・2020 年度決算の平均額を計上	30,000	30,000	11,419	52,883	16,460	0	0
ホームページ管理費	20,000	2019・2020 年度決算の平均額を計上	20,000	20,000	0	20,600	22,200	20,600	0
将来構想委員会費	10,000	中期計画策定修了	10,000	10,000	0	0	0	0	0

技術援助委員会費	0		0	0	0	0	0	0	0
活動費	0	2020 年度予算額と同額を計上	0	0	0	0	0	0	0
テキスト刊行委員会費	280,000		280,000	280,000	0	31,899	574,988	0	0
活動費	180,000	テキスト勉強会講師派遣旅費(3 回分)	180,000	180,000	0	31,899	515,148	0	0
テキスト刊行費	100,000	テキスト刊行に係る旅費・謝金	100,000	100,000	0	0	59,840	0	0
企画運営委員会費	10,000		10,000	10,000	0	0	36,300	0	2,600
災害対応委員会費	100,000		100,000	100,000	0	133,775	142,724	0	0
活動費	100,000	調査団派遣の検討会旅費等	100,000	100,000	0	0	3,000	0	0
災害調査費	0		0	0	0	133,775	139,724	0	0
海外派遣費	200,000	2020 年度分を繰り入れ	200,000	0	0	0	200,000	200,000	200,000
大会費	2,733,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	0	0	2,078,511	409,452	1,767,449	3,187,001	67,937
公開シンポジウム	1,000,000	2018・2019 年度決算の平均額を計上	0	0	687,277	0	6,000	1,299,193	0
研究発表会	1,000,000	2018・2020 年度決算の平均額を計上	0	0	1,391,234	409,452	786,854	1,284,757	0
エクスカーション	33,000	2018・2021 年度決算の平均額を計上	0	0	0	0	169,096	73,180	0
大会懇親会費	700,000	2018・2022 年度決算の平均額を計上	0	0	0	0	805,499	529,871	67,937
地域研究会費用	1,800,000	2022 年度予算額と同額を計上	1,800,000	1,400,000	750,281	423,974	3,085,987	1,839,799	1,803,467
HP 整備費等(2022～その他費用と分離)	600,000	含む HP 更新検討(含 Zoom ライセンス)	600,000	600,000	429,000	606,485	0	129,615	
その他費用	546,080		352,070	400,000					
英文誌関連費	158,800		475,600	475,600	475,600	484,400	469,680	761,100	804,675
LEE 購読料支払い	8,800	冊子希望者 2 冊分を計上	325,600	325,600	325,600	334,400	319,680	611,100	654,675
ICLEE 事務局維持費	150,000	平年必要額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
その他の支出	0		0		31,966	462,790	529,633	123,244	50,700
前払費用	0		0	0	0	426,900	477,974		25,350
源泉所得税預り金	0		0	0	0	0	17,969	0	0
返金等	0		0	0	31,966	35,890	33,690	123,244	25,350
当期収支差額	0		0	△ 2,193,930	4,421,172	1,506,655	137,588	1,667,638	△ 663,438

《添付資料》

応用生態工学会 役員名簿（第13期）

(2021年9月25日選出)

(所属及び役職は2022年7月1日現在)

会 長	： 占部城太郎	東北大学大学院生命科学研究科 教授
副 会 長	： 萱場 祐一	名古屋工業大学工学研究科 教授
	： 清水 義彦	群馬大学大学院理工学府 教授
	： 高村 典子	国立研究開発法人国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 客員研究員
理 事	： 赤松 良久	山口大学大学院創成科学研究科 教授
	： 東 信行	弘前大学農学生命科学部生物学科 教授
	： 沖津 二郎	応用地質株式会社地球環境事業部応用生態工学研究所 所長
	： 北村 匡	共和コンクリート工業(株) 取締役副社長
	： 久保田 勝	東北電力(株) 顧問
	： 佐川 志朗	兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科 教授
	： 関根 秀明	株式会社建設技術研究所 東京本社 環境部 部長
	： 関島 恒夫	新潟大学農学部農学科 教授
	： 竹門 康弘	京都大学防災研究所水資源環境研究センター 准教授
	： 東城 幸治	信州大学学術研究院理学系 教授・副学長
	： 平井 秀輝	一般財団法人水源地環境センター 理事長
	： 藤田 光一	国立研究開発法人土木研究所 理事長
	： 益岡 卓史	株式会社建設環境研究所常務取締役 技術本部副本部長
	： 柳川 晃	いであ株式会社 理事 大阪支社 主席研究員
	： 渡邊 康玄	北見工業大学工学部社会環境系 教授
幹 事 長	： 天野 邦彦	公益財団法人河川財団 河川総合研究所長
副幹事長	： 吉村 千洋	東京工業大学環境・社会理工学院 准教授
幹 事	： 五十嵐美穂	日本工営株式会社地球環境事業部環境部 課長
	： 石田 裕子	摂南大学理工学部都市環境工学科 准教授
	： 笠原 里恵	信州大学理学部附属湖沼高地教育研究センター諏訪臨湖実験所助教
	： 久加 朋子	富山県立大学工学部環境社会基盤工学科 准教授
	： 信田 智	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川環境保全企画調整官
	： 高橋 陽一	一般財団法人建設情報総合センター建設情報研究所 総括首席研究員
	： 中村 圭吾	公益財団法人リバーフロント研究所 主席研究員
	： 中村 伸也	一般財団法人水源地環境センター 技術参与
	： 西廣 淳	国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター主任研究員
	： 樋村 正雄	いであ株式会社東北支店自然環境保全部 グループ長
	： 布野 隆之	兵庫県立人と自然の博物館自然・環境マネジメント研究部 研究員
	： 丸谷 成	応用地質株式会社地球環境事業部自然環境部 グループリーダー
	： 皆川 明子	滋賀県立大学環境科学部 准教授
	： 渡辺 敏	株式会社ウエスコ業務推進本部企画開発室 室長
監 事	： 西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所環境技術部 技師長
	： 渡邊 綱男	一般財団法人自然環境研究センター上級研究員

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405 号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学術交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(退 会)

第8条 会員は、退会届を提出することにより退会することができる。

(資格の喪失)

第9条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 会費を継続して2年以上滞納したとき
- 2 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役 員

(役 員)

第10条 本会に役員をおく。

会 長	1 名
副会長	3 名以内
理 事	15 名以内
幹事長	1 名
幹 事	15 名以内
監 事	2 名

(会長及び副会長)

第11条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は2年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第12条 理事は正会員の中から総会において選出される。

- 2 理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事の改選は2年ごとに行う。
- 4 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第13条 幹事長は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。幹事は理事会において正会員の中から選出される。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は2年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第 14 条 監事は総会において選出される。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は2年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第5章 会 議

(総 会)

第 15 条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告
 - (2) 予算、決算
 - (3) 役員の選出
 - (4) 規約の改正
 - (5) その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年1回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の10分の1が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
 - 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
 - 4 総会は正会員の1／5の出席によって成立する。
 - 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
 - 6 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

(理事会)

第 16 条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。
- 7 各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。

(幹事会)

第 17 条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
- 3 幹事会の議長は幹事長とする。

4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。

5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。

6 各委員会の委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

第 18 条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。

2 委員会の委員は会長がこれを委嘱する。

3 委員の任期は2年を原則とし、4月1日に始まり翌々年の3月31日に終わる。ただし、再任は妨げないものとする。

(分科会)

第 19 条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第6章 その他

(経費および会計)

第 20 条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。

3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。

4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければならない。

(規約の改正)

第 21 条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければならない。

(付 則)

1. 発足時の幹事については、規約13条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。

2. 本規約は、平成9年10月15日より施行する。

3. 本規約は、平成11年9月18日改正し施行する。

4. 本規約は、平成13年9月29日改正し施行する。

5. 本規約は、平成14年10月5日改正し施行する。

6. 本規約は、平成16年10月1日改正し施行する。

7. 本規約は、平成17年9月30日改正し施行する。

8. 本規約は、平成18年9月30日改正し施行する。

9. 本規約は、平成19年9月16日改正し施行する。

10. 本規約は、平成20年9月21日改正し施行する。

11. 本規約は、平成22年9月24日改正し施行する。

12. 本規約は、平成24年9月9日改正し施行する。

- 1 3．本規約は、平成 27 年 4 月 1 日改正し施行する。
- 1 4．本規約は、平成 30 年 9 月 23 日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第 1 条 本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第 2 条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第 3 条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6 ヶ月ずつ年 2 回に分納することができる。

(会 費)

第 4 条 本会の会費については、平成 23 年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度年会費を半額とする。また、学生会員が卒業又は修了後、正会員として会員を継続した場合の最初の 1 年は、学生会員の年額とする。

- | | | | |
|---|--------|----------|------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 6,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1 口以上） |
| 4 | 名誉会員は、 | 会費を免除する。 | |

(役員を選出)

第 5 条 規約第 11 条第 1 項、第 12 条第 1 項および第 14 条第 1 項に規定する会長、副会長、理事および監事を選出にあたっては、別に定める次期役員募集・推薦委員会規程に基づいて次期役員募集・推薦委員会を設置し、立候補者の募集、候補者の推薦を行うものとする。

(事務局体制)

第 6 条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長 1 名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

- 2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。
- 3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

(細則の改正)

第 7 条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。
本細則は、平成 11 年 6 月 3 日改正し施行する。
本細則は、平成 12 年 10 月 7 日改正し施行する。
本細則は、平成 15 年 6 月 14 日改正し施行する。
本細則は、平成 15 年 9 月 18 日改正し施行する。
本細則は、平成 23 年 2 月 4 日改正し施行する。
本細則は、平成 23 年 8 月 23 日改正し施行する。
本細則は、平成 27 年 6 月 18 日改正し施行する。
本細則は、平成 30 年 6 月 19 日改正し施行する。